

令和7年度（2025年度） 予算の概要－本冊－

目 次

予算の概要-本冊-の構成について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 予算編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 予算の概要	
(1) 予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 歳入の状況	
款別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(3) 歳出の状況	
目的別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
性質別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 主要事業一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(5) 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
3 当初予算のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別冊
4 参考資料	
会計別予算規模一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
一般会計歳入財源別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	56
一般会計歳出節別調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
一般会計性質別経費の目的別分類表・・・・・・・・・・	59
市税調定及び収入見込額一覧表・・・・・・・・・・・・・	61
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる	
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費・・・・	62
基地関係国庫支出金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
基地関係国庫補助事業等調・・・・・・・・・・・・・・・・	64
合併支援の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
給与費明細書集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	67
地方債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	69
主な財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70

令和7年2月

岩 国 市



予算の概要の構成について

予算の概要-本冊-の内容について（当冊子）

当初予算の全体像を理解するためのデータや説明を記載しています。まず、予算編成方針を記載し、予算の概要として一般会計当初予算の歳入歳出款別の状況、性質別の状況、主要事業一覧表、特別会計当初予算の概要を記載しています。あわせて、参考資料として、多様な側面から予算を分析した各種データを掲載しています。

当冊子が該当します。

予算の概要-別冊-の内容について

一般会計当初予算のポイントをまとめています。まず、予算編成のポイント、予算の規模などを説明し、一般会計当初予算における重点施策について、岩国市総合計画の基本目標による分類ごとに、図や写真などの資料を添えて説明しています。また、参考として、岩国基地に係る交付金関連事業など特徴となるテーマ別にも施策を分類しており、当初予算の重要な情報をわかりやすく掲載しています。

令和7年度当初予算

1 予算編成方針

本市の財政見通しは、歳入では、賃金上昇の流れができつつあり、景気が緩やかに回復していくことが見込まれ、市税収入は、前年度を上回る見通しです。一方、歳出では、増大する社会保障費をはじめとして、老朽化する公共施設等の維持管理費や長寿命化対策費、行政サービスのデジタル化の推進などに歳入の伸びを上回る多額の財源を要することなどから、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

こうした中にあっても、「第3次岩国市総合計画」に示されている本市の将来像の実現に向け、まちづくりを着実に進めていく必要があります。

以上を踏まえ、予算編成に当たっては、本市の財政運営の基本方針として財政計画に掲げている「将来負担の軽減」を堅持しつつ、総合計画に沿ったまちづくりの施策に基づく事業を実施することを基本方針としました。

(1) 具体的な取組

投資政策的経費は、総合計画の基本目標である「市民一人一人がいきいきと暮らせるまち」、「創意工夫に満ちた活力あふれる産業と観光のまち」、「地域資源を賢く使い、持続可能で快適に暮らせるまち」、「誰もが安心して安全に暮らせるまち」、「豊かな心を育む教育文化のまち」、「多様性を尊重し、支えあいと協働で暮らしを支え、育むまち」、「時代や市民ニーズに合った行政経営に取り組むまち」の実現に向けて、重要度、緊急度、事業効果等を勘案し、より優先順位が高い「まちづくり実施計画」に登載する事業を選択しました。

経常経費は、事業実施の必要性、妥当性、有効性を再検証し、徹底した事務事業の合理化、効率化、簡素化により、歳出の抑制を図ることとし、特別な事情のあるものを除き、おおむね令和6年度当初予算ベースで配分した一般財源の範囲内で編成しました。

市債については、将来負担の軽減を図るため、発行をできるだけ抑えるとともに、発行する場合は、財政的に有利な普通交付税算入率の高い市債の活用に努めました。

2 予算の概要

(1) 予算規模

＜予算規模の前年度比較＞

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	82,400,000	81,000,000	1,400,000	1.7
特 別 会 計	35,688,700	36,646,100	△957,400	△2.6
合 計	118,088,700	117,646,100	442,600	0.4

一般会計の当初予算は、公共施設等総合管理基金積立金などが減となる一方で、いこいと学びの交流テラス整備事業、児童手当支給事業などが増となることから、前年度に比べ、1.7%、14億円増の824億円となっています。

特別会計の当初予算の合計は、前年度に比べ、△2.6%、9億5,740万円減の356億8,870万円となっています。

一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べ、0.4%、4億4,260万円増の1,180億8,870万円となっています。

＜一般会計当初予算規模の推移＞

(単位:千円)

年 度	当初予算額	年 度	当初予算額
平成18年度	63,805,000	平成28年度	73,190,000
平成19年度	66,012,000	平成29年度	73,950,000
平成20年度	59,959,000	平成30年度	80,200,000
平成21年度	58,691,000	令和元年度	76,360,000
平成22年度	60,345,000	令和2年度	71,330,000
平成23年度	60,770,000	令和3年度	66,710,000
平成24年度	61,208,000	令和4年度	68,020,000
平成25年度	60,549,000	令和5年度	73,320,000
平成26年度	63,193,000	令和6年度	81,000,000
平成27年度	70,680,000	令和7年度	82,400,000

＜予算額の大きい事業＞

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
いこいと学びの交流テラス整備事業	4,864,380	1,650,592	3,213,788
子ども・子育て支援施設型給付費	4,249,039	4,214,978	34,061
介護・訓練等給付費	3,050,168	2,805,247	244,921
扶助費	2,595,758	2,680,652	△84,894
児童手当支給事業	2,421,983	1,876,075	545,908

＜前年度に比べ大きく増額となった事業＞

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
いこいと学びの交流テラス整備事業	4,864,380	1,650,592	3,213,788
児童手当支給事業	2,421,983	1,876,075	545,908
藤生長野バイパスアクセス道路整備事業	568,330	84,350	483,980
ポンプ場整備基金積立金	406,233	971	405,262
新型コロナウイルスワクチン接種事業	370,440	0	370,440

＜前年度に比べ大きく減額となった事業＞

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
公共施設等総合管理基金積立金	27,325	4,000,424	△3,973,099
岩国駅周辺再開発事業	303	1,028,554	△1,028,251
岩国市博物館整備事業	56,573	865,702	△809,129
灘小学校屋内運動場改築事業	0	451,234	△451,234
にぎわい創出施設整備基金積立金	732,357	1,079,069	△346,712

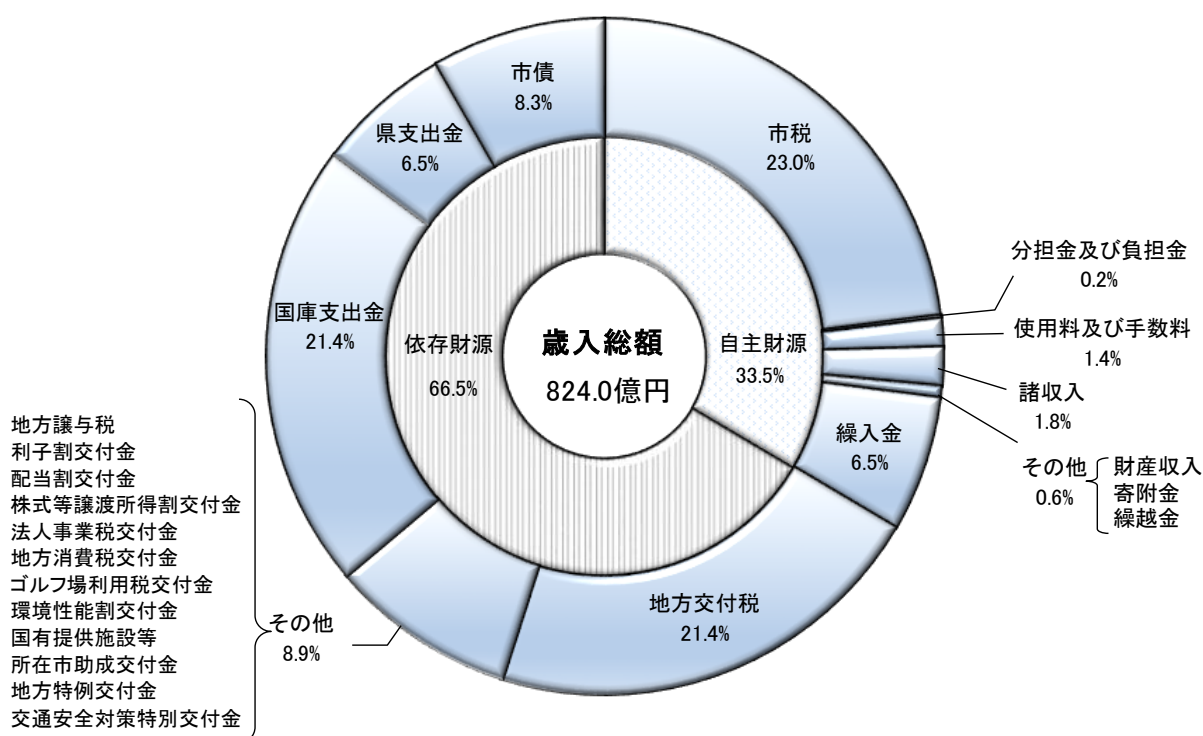
(2) 歳入の状況

<当初予算全体における款別の状況>

(単位:千円)

款	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	令和6年度 当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 市税	18,974,598	23.0	18,204,059	22.5	770,539	4.2
2 地方譲与税	706,332	0.9	731,532	0.9	△ 25,200	△ 3.4
3 利子割交付金	31,000	0.0	10,000	0.0	21,000	210.0
4 配当割交付金	114,000	0.1	76,000	0.1	38,000	50.0
5 株式等譲渡所得割交付金	117,000	0.2	69,000	0.1	48,000	69.6
6 法人事業税交付金	280,000	0.3	262,000	0.3	18,000	6.9
7 地方消費税交付金	3,295,000	4.0	2,956,000	3.6	339,000	11.5
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0	20,000	0.0	△ 3,000	△ 15.0
9 環境性能割交付金	87,000	0.1	100,000	0.1	△ 13,000	△ 13.0
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	2,543,000	3.1	2,513,000	3.1	30,000	1.2
11 地方特例交付金	117,000	0.2	649,000	0.8	△ 532,000	△ 82.0
12 地方交付税	17,655,000	21.4	16,808,000	20.8	847,000	5.0
13 交通安全対策特別交付金	12,860	0.0	13,999	0.0	△ 1,139	△ 8.1
14 分担金及び負担金	140,509	0.2	153,107	0.2	△ 12,598	△ 8.2
15 使用料及び手数料	1,131,339	1.4	1,144,495	1.4	△ 13,156	△ 1.1
16 国庫支出金	17,639,417	21.4	15,352,160	19.0	2,287,257	14.9
17 県支出金	5,352,401	6.5	4,826,603	6.0	525,798	10.9
18 財産収入	300,781	0.4	181,036	0.2	119,745	66.1
19 寄附金	195,003	0.2	165,003	0.2	30,000	18.2
20 繰入金	5,338,220	6.5	5,200,632	6.4	137,588	2.6
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	1,514,439	1.8	903,973	1.1	610,466	67.5
23 市債	6,838,100	8.3	10,660,400	13.2	△ 3,822,300	△ 35.9
合 計	82,400,000	100	81,000,000	100	1,400,000	1.7

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



主な歳入予算は、次のとおりとなっています。

市税

189億7,459万8,000円

市民税のうち個人市民税については、個人所得の中で大きな割合を占める給与所得が納税義務者数の減に伴い減少となることが見込まれるものの、令和6年度に実施した定額減税分の戻りによる税収増が見込まれるため、4億7,040万円の増を見込んでいます。

また、法人市民税については、景気の緩やかな回復基調を受けて、企業収益が増となることが見込まれることから、9,800万円の増を見込んでいます。

固定資産税については、新增築家屋の増加と償却資産に係る設備投資の増加が見込まれるため、1億8,200万円の増を見込んでいます。

軽自動車税については、新税率が適用される車両の割合が増となることが見込まれるため、700万円の増を見込んでいます。

市税全体では、前年度に比べ、4.2%、7億7,053万9,000円の増収を見込んでいます。

地方消費税交付金

32億9,500万円

消費の回復及び物価高騰の影響などを勘案し、前年度に比べ、11.5%、3億3,900万円の増収を見込んでいます。

国有提供施設等所在市助成交付金

25億4,300万円

自衛隊が使用する資産や、国が提供し米軍が使用する資産の価格等を基に算定されるもので、国の予算増額が予定されているため、前年度に比べ、1.2%、3,000万円の増収を見込んでいます。

地方交付税	176億5,500万円
-------	-------------

国の地方財政計画においては、地方交付税の伸び率が前年度に比べ、1.6%と見込まれる中、本市では普通交付税の算入対象となる合併特例債償還金の増額などにより、前年度に比べ、5.0%、8億4,700万円の増収を見込んでいます。

国庫支出金	176億3,941万7,000円
-------	------------------

いこいと学びの交流テラス整備事業費補助金、児童手当負担金などの増により、前年度に比べ、14.9%、22億8,725万7,000円の増となっています。

県支出金	53億5,240万1,000円
------	-----------------

国勢調査委託金、公立学校情報機器整備事業費補助金などの増により、前年度に比べ、10.9%、5億2,579万8,000円の増となっています。

繰入金	53億3,822万円
-----	------------

財政調整基金、減債基金のとりぐずし金などの増により、前年度に比べ、2.6%、1億3,758万8,000円の増となっています。

諸収入	15億1,443万9,000円
-----	-----------------

県東部地域県立武道館（仮称）関連事業費補償金、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金などの増により、前年度に比べ、67.5%、6億1,046万6,000円の増となっています。

市債	68億3,810万円
----	------------

公共施設等総合管理基金積立事業への合併特例債の発行が完了したことなどの減により、市債発行額は、前年度に比べ、△35.9%、38億2,230万円の減となっています。なお、臨時財政対策債の発行はありません。

(3) 歳出の状況

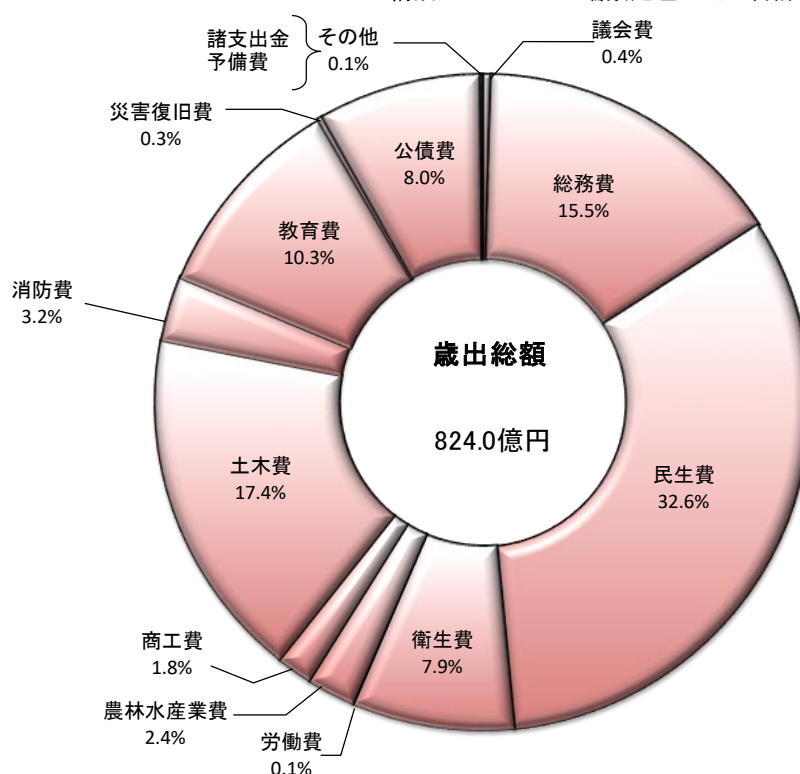
主な歳出（目的別）の状況

<当初予算全体における目的別の状況>

(単位:千円)

款	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	令和6年度 当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議会費	362,020	0.4	367,525	0.5	△ 5,505	△ 1.5
2 総務費	12,733,285	15.5	15,324,537	18.9	△ 2,591,252	△ 16.9
3 民生費	26,850,630	32.6	25,330,488	31.3	1,520,142	6.0
4 衛生費	6,525,185	7.9	6,054,310	7.5	470,875	7.8
5 労働費	69,790	0.1	61,056	0.1	8,734	14.3
6 農林水産業費	1,972,898	2.4	2,257,095	2.8	△ 284,197	△ 12.6
7 商工費	1,474,747	1.8	1,364,109	1.7	110,638	8.1
8 土木費	14,312,000	17.4	12,094,572	14.9	2,217,428	18.3
9 消防費	2,670,562	3.2	2,688,633	3.3	△ 18,071	△ 0.7
10 教育費	8,492,503	10.3	9,274,528	11.4	△ 782,025	△ 8.4
11 災害復旧費	223,197	0.3	329,617	0.4	△ 106,420	△ 32.3
12 公債費	6,599,609	8.0	5,748,838	7.1	850,771	14.8
13 諸支出金	13,574	0.0	4,692	0.0	8,882	189.3
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	82,400,000	100	81,000,000	100	1,400,000	1.7

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



歳出予算は、その執行により達成を目指す目的別に計上されています。主な目的別の予算は、次のとおりとなっています。

総務費

127億3,328万5,000円

公共施設等総合管理基金積立金、にぎわい創出施設整備基金積立金などの減により、前年度に比べ、△16.9%、25億9,125万2,000円の減となっています。

民生費

268億5,063万円

児童手当支給事業、介護・訓練等給付費などの増により、前年度に比べ、6.0%、15億2,014万2,000円の増となっています。

衛生費

65億2,518万5,000円

飲料水供給施設改修事業、带状疱疹予防接種事業などの増により、前年度に比べ、7.8%、4億7,087万5,000円の増となっています。

農林水産業費

19億7,289万8,000円

定置網整備事業費補助金、林道点検診断・保全整備事業などの減により、前年度に比べ、△12.6%、2億8,419万7,000円の減となっています。

商工費

14億7,474万7,000円

ユースカルチャー創造発信事業、観光施設改修事業などの増により、前年度に比べ、8.1%、1億1,063万8,000円の増となっています。

土木費

143億1,200万円

いこいと学びの交流テラス整備事業、藤生長野バイパスアクセス道路整備事業などの増により、前年度に比べ、18.3%、22億1,742万8,000円の増となっています。

消防費	26億7,056万2,000円
-----	-----------------

消防施設整備事業、岩国地区消防組合負担金などの減により、前年度に比べ、△0.7%、1,807万1,000円の減となっています。

教育費	84億9,250万3,000円
-----	-----------------

岩国市博物館整備事業、灘小学校屋内運動場改築事業などの減により、前年度に比べ、△8.4%、7億8,202万5,000円の減となっています。

災害復旧費	2億2,319万7,000円
-------	----------------

令和4年9月の台風14号被害などによる農業用施設などの災害復旧事業の減により、前年度に比べ、△32.3%、1億642万円の減となっています。

公債費	65億9,960万9,000円
-----	-----------------

通常定期償還分の増などにより、前年度に比べ、14.8%、8億5,077万1,000円の増となっています。

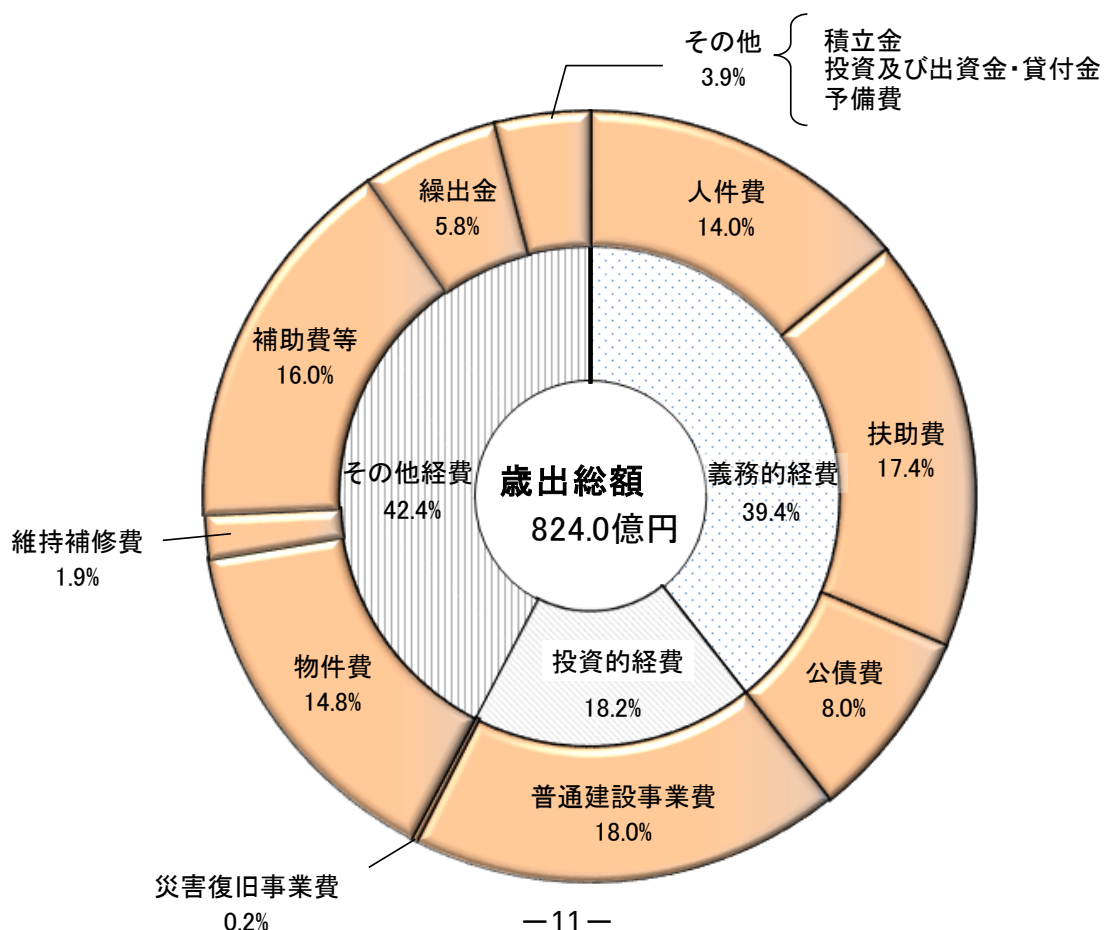
主な歳出（性質別）の状況

＜当初予算全体における性質別の状況＞

（単位：千円）

区 分	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	令和6年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 人件費	11,501,716	14.0	11,167,929	13.8	333,787	3.0
2 物件費	12,164,591	14.8	10,939,375	13.5	1,225,216	11.2
3 維持補修費	1,528,142	1.9	1,502,594	1.8	25,548	1.7
4 扶助費	14,329,385	17.4	13,258,630	16.4	1,070,755	8.1
5 補助費等	13,170,862	16.0	13,025,316	16.1	145,546	1.1
6 普通建設事業費	14,857,114	18.0	13,214,877	16.3	1,642,237	12.4
(1)補助事業費	9,500,087	11.5	7,651,253	9.4	1,848,834	24.2
(2)単独事業費	5,357,027	6.5	5,563,624	6.9	△ 206,597	△ 3.7
7 災害復旧事業費	223,197	0.2	329,617	0.4	△ 106,420	△ 32.3
(1)補助事業費	111,600	0.1	142,020	0.2	△ 30,420	△ 21.4
(2)単独事業費	111,597	0.1	187,597	0.2	△ 76,000	△ 40.5
8 公債費	6,599,609	8.0	5,748,838	7.1	850,771	14.8
9 積立金	2,980,280	3.6	6,401,248	7.9	△ 3,420,968	△ 53.4
10 投資及び出資金・貸付金	189,190	0.2	476,477	0.6	△ 287,287	△ 60.3
11 繰出金	4,755,914	5.8	4,835,099	6.0	△ 79,185	△ 1.6
12 前年度繰上充用金						
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	82,400,000	100	81,000,000	100	1,400,000	1.7

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



歳出予算における性質とは、職員の給料や諸手当、あるいは道路の整備や庁舎の建設といったように、類似した用途をまとめたものです。主な性質別の予算は、次のとおりとなっています。

人件費

115億171万6,000円

人件費とは、職員の給与や議員、会計年度任用職員の報酬などの経費です。

一般会計の人件費総額は、給与改定などにより、前年度に比べ、3.0%、3億3,378万7,000円の増となっています。なお、一般職の人件費（会計年度任用職員を除く）については、退職手当などの減により、前年度に比べ、△0.9%、7,561万4,000円の減となっています。

＜一般職人件費（会計年度任用職員を除く）の内訳＞

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
職員数(人)	1,053	1,063	△10	△0.9
給料	4,284,923	4,259,185	25,738	0.6
職員手当	2,751,139	2,834,119	△82,980	△2.9
うち退職手当	180,000	380,000	△200,000	△52.6
共済費	1,377,865	1,396,237	△18,372	△1.3
人件費合計	8,413,927	8,489,541	△75,614	△0.9

物件費

121億6,459万1,000円

物件費とは、消費的性質を持つ経費で、旅費、需用費、役務費、委託料などがこれに当たります。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、小中学校ICT環境整備事業などの増により、前年度に比べ、11.2%、12億2,521万6,000円の増となっています。

扶助費

143億2,938万5,000円

扶助費とは、医療や福祉など、生活を助けるための支援に要する経費です。

児童手当支給事業、介護・訓練等給付費などの増により、前年度に比べ、8.1%、10億7,075万5,000円の増となっています。

補助費等

131億7,086万2,000円

補助費等とは、市から民間や一部事務組合などの団体に対して、行政上の目的により交付される経費です。主なものとして、報償費（講師謝金など）、役務費（保険料）、負担金・補助金及び交付金などが該当します。

病院事業会計関係費、民間保育園関係補助金などの増により、前年度に比べ、1.1%、1億4,554万6,000円の増となっています。

普通建設事業費

148億5,711万4,000円

普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、公園などの公共施設や、庁舎などの公用施設の建設事業などに必要とされる投資的な経費です。

いこいと学びの交流テラス整備事業、藤生長野バイパスアクセス道路整備事業などの増により、前年度に比べ、12.4%、16億4,223万7,000円の増となっています。

＜主な普通建設事業＞

（単位：千円）

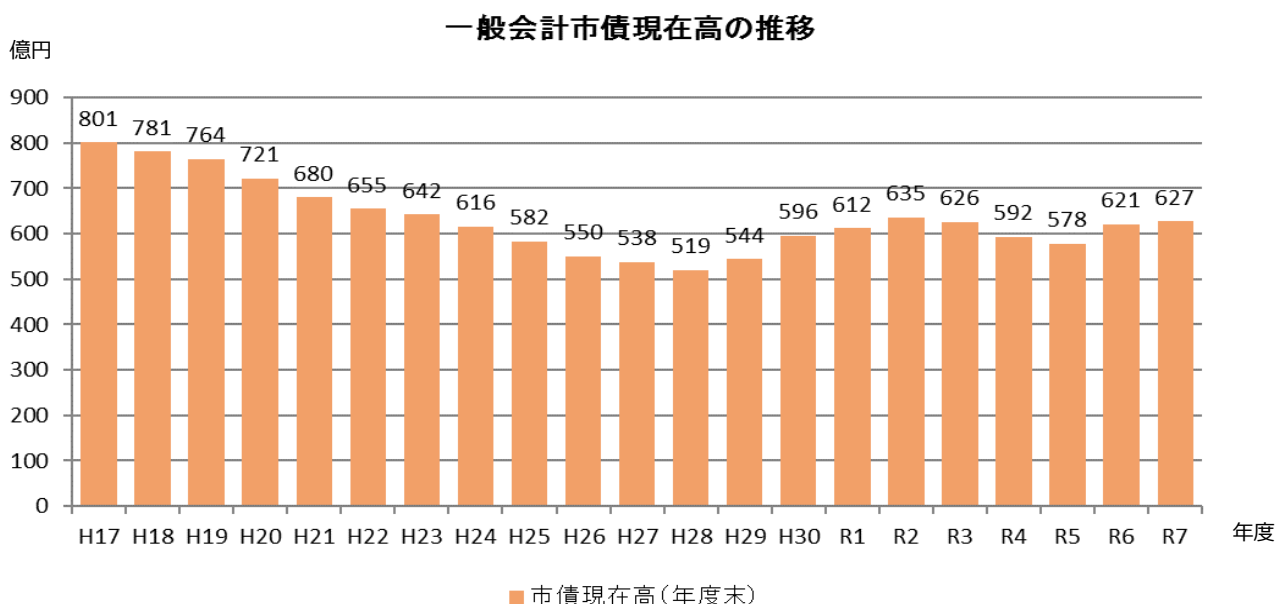
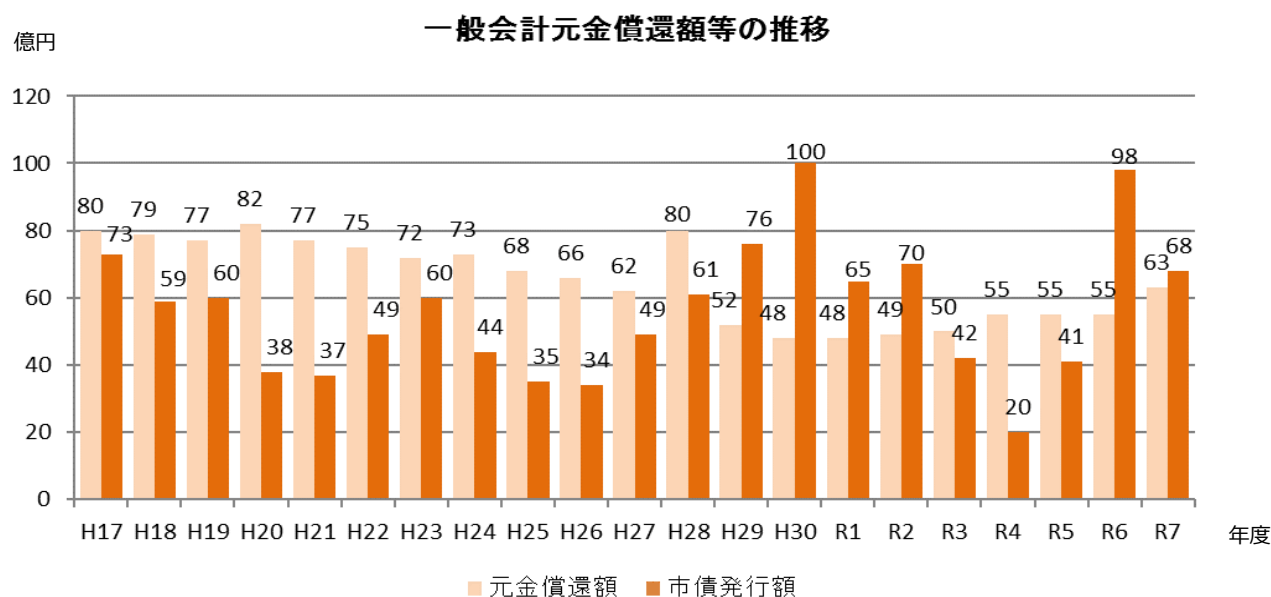
事業名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
岩国高校記念館改修事業	263,348	96,487	166,861
いこいと学びの交流テラス整備事業	4,811,019	1,625,398	3,185,621
飲料水供給施設改良事業	142,241	27,177	115,064
社会資本整備総合交付金事業	211,500	274,700	△63,200
藤生長野バイパスアクセス道路整備事業	568,330	84,350	483,980
今津川船溜り改修事業	123,500	42,500	81,000
新岩国駅前広場改修事業	407,305	206,917	200,388
南岩国駅前地区まちづくり事業	301,437	282,419	19,018
楠中津線改良事業	403,577	409,545	△5,968
いこいと学びの交流テラスアクセス道路整備事業	233,760	176,565	57,195
小学校トイレ改修事業	375,370	296,770	78,600
中学校施設整備費	188,375	81,941	106,434
中学校トイレ改修事業	278,084	371,288	△93,204
公民館整備事業	1,298,407	944,000	354,407
運動公園施設費	190,107	223,231	△33,124

公債費

65億9,960万9,000円

公債費とは、市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

これまでに借り入れた市債の元金償還額 62 億 5,044 万 7,000 円に対して、市債の発行予定額が 68 億 3,810 万円であることから、その差額 5 億 8,765 万 3,000 円が、市債の増加額となり、令和 7 年度末の市債現在高は、627 億 1,698 万 9,000 円になる見込みです。（下グラフを参照）



* 平成 17 年度は旧 8 市町村合計額、令和 6 年度、令和 7 年度は見込額。

* 公共下水道事業特別会計は平成 27 年度から、農業集落排水事業特別会計及び特定地域生活排水処理事業特別会計は令和元年度から地方公営企業法適用の下水道事業会計に移行し、また、簡易水道事業特別会計は令和 2 年度から地方公営企業法適用の簡易水道事業会計に移行しました。よって、集計から除外しています。

積立金

29億8,028万円

積立金とは、財政運営を計画的に行う場合などに、将来の財源を基金に積立てる経費です。

公共施設等総合管理基金積立金、にぎわい創出施設整備基金積立金などの減により、前年度に比べ、△53.4%、34億2,096万8,000円の減となっています。（詳細は「基金の状況」を参照。）

繰出金

47億5,591万4,000円

繰出金とは、一般会計から特別会計に対して必要な資金を支出するための経費です。

後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金などが減となることにより、前年度に比べ、△1.6%、7,918万5,000円の減となっています。

<繰出金の内訳>

(単位:千円)

特 別 会 計 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
後期高齢者医療	715,940	744,802	△28,862	△3.9
国民健康保険	1,260,423	1,269,446	△9,023	△0.7
介護保険	2,476,291	2,518,747	△42,456	△1.7
周東食肉センター事業	165,460	160,121	5,339	3.3
錦帯橋管理	36,402	38,286	△1,884	△4.9
市場事業	101,398	103,697	△2,299	△2.2
合 計	4,755,914	4,835,099	△79,185	△1.6

MEMO

[illegible]

(4) 主要事業一覧表

新年度予定している主要な事業を、予算書に記載されている順に、見開きの表により掲載しています。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
1	総務課	197	46	2	1	1	014	新規	合併20周年記念式典開催 関係費	-
2	総務課	199	43	2	1	2	017	継続	本庁舎保全事業	本庁舎照明設備改修事業
3	文化スポーツ 課	201	28	2	1	5	001	新規	国内都市交流事業	岩国市・宜野湾市姉妹都市提携 事業
4	文化スポーツ 課	201	-	2	1	5	001	新規	国内都市交流事業	岩国市・鳥取市姉妹都市提携30 周年記念事業
5	施設経営課	213	-	2	1	10	010	継続	公共施設保全計画策定事 業	-
6	交通政策課	219	18	2	1	14	002	新規	鉄道関係費	全国鉄道資源活性化サミット実 行委員会負担金
7	交通政策課	219	47	2	1	14	002	新規	鉄道関係費	錦川清流線利用促進支援事業費 補助金
8	交通政策課	221	-	2	1	14	006	継続	乗合タクシー運行事業	-
9	交通政策課	221	18	2	1	14	007	継続	錦川清流線再構築検討事 業	-
10	交通政策課	221	19	2	1	14	008	拡充	公共交通事業者支援事業	公共交通人材確保事業費補助金
11	交通政策課	221	-	2	1	14	008	継続	公共交通事業者支援事業	公共交通事業者デジタル機器等 整備事業費補助金
12	地域づくり推進 課	227	-	2	1	16	015	継続	みんなの夢をはぐくむ交付 金	-
13	地域づくり推進 課	229	-	2	1	16	019	継続	集落支援事業	-
14	地域づくり推進 課	229	-	2	1	16	022	継続	地域づくり支援事業	-
15	地域づくり推進 課	231	-	2	1	16	026	継続	地域おこし協力隊派遣事業	-

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
5,550				5,550	平成18年3月20日に当時の8市町村が合併して以来、令和7年度で20年となり、大きな節目の年を迎えることから、それを記念した式典の開催等を行います。 【合併20周年記念事業】
4,400		3,900		500	蛍光灯の製造等が段階的に廃止されることが決定されたことを受け、本庁舎照明設備のLED化を進めます。令和7年度は事業化に向けた調査を行い、令和8年度から設計及び改修工事に着手します。
3,944				3,944	宜野湾市との姉妹都市提携を記念して、相互訪問や記念事業を行います。
3,400				3,400	鳥取市との姉妹都市提携を記念して、相互訪問や記念事業を行います。
13,316			13,316		岩国市公共施設等総合管理計画の考え方や目標に基づき、公共施設の計画的な保全や改修等を進めるため、令和8年度から令和27年度までの20年間を計画期間とする岩国市公共施設保全計画を策定します。
4,829			2,500	2,329	鉄道が計画され着工されたものの完成に至らなかった「未成線」等の鉄道資源を活用している自治体等が参加する「全国鉄道資源活性化サミット」を令和7年10月に開催することで、とことんトレインや錦川清流線の情報を全国に発信します。
1,776				1,776	新たな利用者の獲得を図ることを目的に、錦川鉄道株式会社が実施する無料乗車イベントに対し、補助金を交付します。 【合併20周年記念事業】
20,729	2,752			17,977	路線バスに替わる新たな地域公共交通機関として、小瀬地区及び南・北河内地区において、乗合タクシー「よべるん」を運行します。
5,102				5,102	錦川清流線の今後のあり方の検討を行うため、錦川清流線が運行することにより生み出している様々な効果を、客観的に分析し、検証します。
5,874				5,874	バスやタクシーの運転に必要な第二種運転免許を取得した方に対し、その取得費用の一部を助成します。また、市内の交通事業者新たに運転士として就職した方に対し、就職して1年間経過するごとに3年間、就職奨励金を支給します。
4,500				4,500	交通事業者が行うデジタル技術を活用した効率化や利用者サービスの向上等を図るための取組に対し、費用の一部を補助します。
6,000			6,000		市民の公益の増進に寄与する自主的かつ持続的な活動を行う団体に対して、本交付金を交付し、新しい公共の担い手の発掘及び育成並びに市民活動の活性化を図ります。
15,177		2,700		12,477	住民が主体となった地域活動支援事業、生活の維持向上を目的とした買い物弱者支援事業、地域の将来像を作成し取り組むための夢プラン応援事業、地域の活性化及び地域外の関係人口づくりを目的としたお助け活動助成事業など、中山間地域における多様な課題や地域ニーズに対応します。
106,000				106,000	地域住民の要望を踏まえ、各地域の特色を活かした事業を実施するとともに、地域が課題解決していくための活動を支援します。
35,898				35,898	地域おこし協力隊員を中山間地域等に派遣して、地域おこしの支援、農林水産業従事、環境保全活動、住民の生活支援等の地域協力活動を行います。 また、地域おこし協力隊員が退任後も引き続き本市に定住できるように、定住支援助成金を支給します。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
16	地域づくり推進課	235	32	2	1	16	048	継続	御庄コミュニティセンター整備事業	－
17	地域づくり推進課	235	－	2	1	16	049	継続	岩国高校記念館改修事業	－
18	デジタル推進課	239	－	2	1	19	013	継続	基幹系システム更新事業	－
19	市民課	253	33	2	3	1	006	継続	窓口サービスデジタル化推進事業(地方創生交付金)	－
20	市民課	253	33	2	3	1	007	新規	マイナンバーカードセンター運営事業	－
21	くらし安心安全課	265	－	2	7	1	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	防犯設備基金積立金(岩国市防犯灯電気料金助成金・防犯設備維持管理事業)
22	くらし安心安全課	265	38	2	7	1	003	継続	特定防衛施設周辺整備費	岩国市防犯灯電気料金助成金
23	くらし安心安全課	265	－	2	7	1	003	継続	特定防衛施設周辺整備費	防犯設備維持管理事業
24	福祉政策課	265	－	2	7	2	001	新規	特定防衛施設周辺整備費	いこいと学びの交流テラス運営基金積立金
25	福祉政策課 科学センター	265	34	2	7	2	002	新規	特定防衛施設周辺整備費	いこいと学びの交流テラス管理運営事業
26	こども家庭課	265	－	2	7	3	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	子育て支援基金積立金
27	健康推進課	265	35	2	7	3	002	継続	特定防衛施設周辺整備費	こどもインフルエンザ予防接種助成事業
28	こども家庭課	267	9	2	7	3	003	継続	特定防衛施設周辺整備費	1歳児健康診査事業
29	農林整備課	267	－	2	7	4	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	排水路改修事業
30	水産港湾課	267	38	2	7	5	003	継続	特定防衛施設周辺整備費	漁港浮桟橋整備事業
31	道路課	267	－	2	7	6	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	道路改良舗装事業
32	河川課	269	－	2	7	7	002	継続	特定防衛施設周辺整備費	排水路改修事業

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
26,629		23,900		2,729	老朽化した中央公民館御庄分館及び御庄出張所を、地域づくりの拠点施設として整備します。 令和7年度 実施設計
263,348	126,204	113,500		23,644	歴史的建造物としての価値を保存するとともに、引き続き、地域コミュニティ活動の場として活用するため、岩国高校記念館の改修工事を行います。 令和6年度～令和8年度 改修工事
340,319	34,229			306,090	法律に規定する標準化対象事務及び付随する業務について、ガバメントクラウドを活用し、標準仕様に準拠したシステムへの移行を行います。
67,640	20,848	14,500		32,292	ぴったりサービスと申請書作成支援システムを基幹システムとデータ連携させ、住居表示台帳をデジタル化する等、ICT技術を活用し市民サービスの向上を図ります。
87,711	83,452			4,259	窓口の混雑緩和や市民サービスの向上を図るため、市内商業施設にマイナンバーカードセンターを設置します。
44,421	44,206		215		防犯灯電気料金助成事業及び防犯カメラ維持管理事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
43,591			40,344	3,247	自治会が維持管理を行う防犯灯の電気料金を助成します。
5,371			3,862	1,509	防犯灯電気料金助成事業に係る申請手続き等の通知及び設置した防犯カメラの維持管理を行います。
280,663	280,332		331		「いいいと学びの交流テラス」の管理運営を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
23,827			23,827		福祉・科学学習施設を核として、ふれあい交流施設や自然交流施設、健康増進施設を配置した総合的な福祉・交流拠点である「いいいと学びの交流テラス」を運営します。
50,617	50,000		617		こどもインフルエンザ予防接種助成事業及び1歳児健康診査事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
44,089			44,089		安心してこどもを生み育てることができる環境を整備するため、予防接種法による定期接種となっていない、こどもに対する季節性インフルエンザの予防接種費用の一部を助成します。
4,962			4,962		1歳児を対象とした健康診査を実施することで、こどもの健やかな成長・発達を促すとともに、子育て支援体制の強化を図ります。
16,482	13,663			2,819	経年劣化等により損傷が著しい海土路地区の後迫水路の改修を行います。 令和7年度 排水路整備工事 L=122m
79,900	68,310			11,590	漁港内の護岸に浮桟橋を整備し、漁業活動時の安全性の向上及び労働環境の改善を図ります。 令和7年度 通津漁港浮桟橋設置工事 L=40m
124,000	108,000			16,000	市内各地区の生活道の整備、老朽化した市道の側溝及び舗装や既設市道の拡幅改良を行います。
39,200	33,930			5,270	牛野谷地区の浸水被害軽減のため、排水路を改修します。 令和7年度 排水路改修工事 L=95m

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
33	公園施設課	269	39	2	7	8	005	継続	特定防衛施設周辺整備費	通津美が浦公園トイレ改修事業
34	公園施設課	269	-	2	7	8	006	新規	特定防衛施設周辺整備費	ポケットパーク整備事業
35	文化スポーツ 課	271	-	2	7	9	006	新規	特定防衛施設周辺整備費	岩国運動公園整備事業
36	文化スポーツ 課	271	28	2	7	9	008	継続	特定防衛施設周辺整備費	新スケートパーク整備事業
37	教育政策課	271	-	2	7	9	010	継続	特定防衛施設周辺整備費	学校空調設備整備基金積立金
38	教育政策課 学校教育課	271	-	2	7	9	014	継続	特定防衛施設周辺整備費	市立小学校空調設備維持管理事業
39	教育政策課 学校教育課	271	-	2	7	9	015	継続	特定防衛施設周辺整備費	市立中学校空調設備維持管理事業
40	文化スポーツ 課	271	-	2	7	9	021	継続	特定防衛施設周辺整備費	日米交流基金積立金
41	文化スポーツ 課	271	39	2	7	9	022	継続	特定防衛施設周辺整備費	日米交流事業
42	文化スポーツ 課	271	40	2	7	9	023	継続	特定防衛施設周辺整備費	愛宕山運動施設管理運営事業
43	学校教育課	273	-	2	7	10	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	学校給食運営基金積立金
44	学校教育課	273	29	2	7	10	002	継続	特定防衛施設周辺整備費	小中学校学校給食運営事業
45	くらし安心安全 課	273	-	2	8	1	001	継続	再編関連特別事業費	安心・安全な社会づくり基金積立金
46	くらし安心安全 課	273	-	2	8	1	002	継続	再編関連特別事業費	交通安全対策事業
47	こども家庭課	273	-	2	8	2	001	継続	再編関連特別事業費	子育て支援基金積立金
48	こども家庭課	275	35	2	8	2	002	継続	再編関連特別事業費	こども医療費助成事業
49	健康推進課	275	36	2	8	2	009	継続	再編関連特別事業費	こどもを守る予防接種事業

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
53,918	46,725			7,193	誰もが安全で安心して公園を利用できるよう、老朽化した通津美が浦公園の一部のトイレ改修を行います。 令和7年度 改修工事
15,313	12,881			2,432	楠中津線道路計画内の公園をポケットパークとして整備します。 令和7年度 整備工事
9,800	8,820			980	新設した牛野谷臨時駐車場から岩国運動公園までのアクセスを向上させるため、公園南側に歩行者用階段及び出入口を設置します。 令和7年度 整備工事
12,572	11,314			1,258	スケードボード競技の普及を図るため、新たなスケートボード場の整備を行います。 令和7年度 実施設計
303			303		市立小中学校の教育環境の改善を図ることを目的として、小中学校空調設備の維持管理を行うため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
25,158			25,158		市立小学校の教育環境の改善を図るため、市立小学校に整備した空調設備の維持管理を行います。
12,776			12,776		市立中学校の教育環境の改善を図るため、市立中学校に整備した空調設備の維持管理を行います。
101,289	100,000		1,289		日米交流事業及び愛宕スポーツコンプレックスの管理運営を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
2,962			2,962		愛宕スポーツコンプレックス等を利用した日米交流イベント(リレーマラソン、文化交流事業)を開催します。
149,024			149,024		愛宕スポーツコンプレックスの施設管理経費のうち、市負担分を支出します。
479,130	471,819		7,311		市立小中学校の学校給食費の無償化を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
621,000			507,183	113,817	学校給食の食材の調達や給食管理システムの保守管理を行い、市立小中学校の学校給食費の無償化を実施します。
18			18		米軍関係者を対象とした交通安全運転の講習会を開催するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
1,335			1,335		米軍関係者を対象とした交通安全運転の講習会を開催します。
7,997			7,997		こども医療費助成事業及びこどもを守る予防接種事業を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
326,395			326,395		児童の保健向上、児童福祉の増進を図るため、小・中学生の医療費の自己負担分(保険適用される医療費のうち本人支払分)を助成します。 なお、助成にあたっての所得制限はありません。
7,203			7,203		安心してこどもを生み育てることができる環境を整備するため、予防接種法による定期接種となっていない、おたふくかぜの予防接種費用の一部を助成します。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
50	地域医療課	275	-	2	8	3	001	継続	再編関連特別事業費	感染症拡大防止基金積立金
51	地域医療課	275	-	2	8	3	002	継続	再編関連特別事業費	感染症対策医療材料備蓄事業
52	健康推進課	275	-	2	8	3	003	新規	再編関連特別事業費	新型コロナウイルスワクチン接種事業
53	学校教育課	275	-	2	8	4	008	継続	再編関連特別事業費	学校給食施設管理運営基金積立金
54	学校教育課	275	29	2	8	4	011	継続	再編関連特別事業費	岩国学校給食センター管理運営費
55	地域づくり推進課	277	-	2	9	1	001	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	川下供用会館等駐車場整備事業
56	道路課	277	-	2	9	2	001	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	基地周辺まちづくり基金積立金
57	地域医療課	277	-	2	9	3	001	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	看護師等確保対策基金積立金
58	地域医療課	279	40	2	9	3	002	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	看護学生修学資金貸付事業
59	道路課	279	-	2	9	4	001	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	道路改良舗装事業
60	河川課 都市排水施設課	279	-	2	9	5	002	新規	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	ポンプ場整備基金積立金
61	都市排水施設課	279	25	2	9	5	003	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	ポンプ場整備事業
62	公園施設課	281	-	2	9	6	001	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	公園施設改修事業
63	都市拠点整備課	281	13	2	9	7	001	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	にぎわい創出施設整備事業
64	都市拠点整備課	281	-	2	9	7	002	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	にぎわい創出施設整備基金積立金
65	教育政策課	281	-	2	9	8	001	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	英語交流センター運営基金積立金
66	教育政策課	281	41	2	9	8	002	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	英語交流センター運営事業

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
355			355		感染症対策医療材料備蓄事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
2,000			2,000		感染症流行期において医療材料が不足することに備え、医療提供体制の維持を目的として、市において必要と見込まれる医療材料を備蓄します。
370,440			250,400	120,040	新型コロナワクチンの定期接種対象者に対して、予防接種費用の一部を助成します。
1,613			1,613		岩国地域の小中学校8校の学校給食を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
139,264	7,796		112,143	19,325	岩国地域の小中学校8校の児童生徒、教職員を対象に、1日約2,500食の給食を調理するため、岩国給食センターを運営します。
24,701	17,438			7,263	楠中津線改良事業の実施に伴い、川下供用会館において、必要台数を確保した駐車場を整備します。 令和7年度 整備工事
155			155		基地周辺における快適な住環境を整備することを目的として、道路改良舗装事業を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
42,921	42,150		771		看護学生修学資金貸付事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)及び貸付金の返還金を積み立てます。
42,150			42,150		市内の医療機関等における看護師等を確保するため、将来、市内の医療機関等において看護師等の業務に従事しようとする市内の看護学校に在学する看護学生に対し、修学資金の貸付けを行います。
117,300	103,770			13,530	川下地区の生活環境の改善を図るため、市道の整備を行います。
406,233	401,000		5,233		ポンプ場整備事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
111,530			106,530	5,000	雨水を排除し、浸水被害を防止・軽減するため、横山地区のポンプ場を整備します。 令和7年度 横山ポンプ場 土木工事、千石原ポンプ場 基本・詳細設計
21,236	18,662			2,574	都市公園の老朽化した公園施設の改修を行い、安心・安全な公園を整備します。 令和7年度 川口町第一街区公園トイレ改修工事、今津町第一街区公園トイレ設計
1,190				1,190	岩国駅西口において、岩国駅前南地区市街地再開発組合が整備を進めている再開発ビル内に、図書館機能を核とした「にぎわい創出施設」の整備を再開発事業スケジュールに合わせて行い、岩国駅周辺の集客力及び回遊性を高め、中心市街地の活性化を図ります。令和7年度は、プロモーション計画に基づき、PRイベント等を行います。
732,357	721,101		11,256		にぎわい創出施設整備事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
42,635	42,130		505		英語交流センターを運営するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
35,995			35,995		英語の学びの機会の充実を図り、国際交流活動を促進するため、英語交流センターにおいて、各種イベントや講座を開催します。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
67	福祉政策課	287	34	3	1	1	034	新規	いこいと学びの交流テラス 整備事業	－
68	高齢者支援課	311	－	3	3	3	036	継続	高齢者福祉優待乗車等事 業	錦川清流線運賃助成事業費補助 金
69	高齢者支援課	313	－	3	3	3	036	継続	高齢者福祉優待乗車等事 業	柱島航路運賃助成事業費補助金
70	高齢者支援課	315	9	3	3	3	059	継続	高齢者生き行きサポート事 業	－
71	高齢者支援課	317	－	3	3	3	086	継続	高齢者補聴器購入費助成 事業	－
72	こども家庭課	321	10	3	4	1	030	継続	こどもの未来応援給付金支 給事業	－
73	こども家庭課	321	－	3	4	1	031	継続	妊婦のための支援給付金支 給事業	－
74	こども家庭課	325	－	3	4	2	021	新規	児童育成支援拠点事業	－
75	保育幼稚園課	325	－	3	4	2	022	新規	保育園等業務ICT導入事業 (地方創生交付金)	－
76	保育幼稚園課	327	10	3	4	2	023	新規	新規保育士等確保支援給 付金支給事業	－
77	保育幼稚園課	337	11	3	4	8	001	新規	放課後児童育成費	放課後児童健全育成事業費補助 金
78	健康推進課	349	－	4	1	2	012	新規	集団けんしん予約システム 導入事業(地方創生交付 金)	－
79	こども家庭課	355	－	4	1	3	013	継続	妊婦等包括相談利用者支 援事業	－
80	こども家庭課	355	－	4	1	3	018	継続	妊産婦アクセス支援事業	－
81	こども家庭課	355	11	4	1	3	019	拡充	産後ケア事業	－
82	健康推進課	357	12	4	1	4	007	新規	带状疱疹予防接種事業	－
83	地域医療課	363	12	4	1	7	023	新規	周産期医療体制確保事業 (ふるさと基金)	－

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
65,334				65,334	「いこいと学びの交流テラス」の供用開始に向けて、福祉センターや屋外施設等において必要な物品等を整備します。
450				450	敬老優待乗車証を有する高齢者が錦川清流線を利用する場合に、錦川鉄道が発行する利用券の購入費用の一部を助成することで、利用者の負担軽減を図ります。
1,000				1,000	敬老優待乗車証を有する高齢者が柱島航路を利用する場合に、運賃の半額を助成することで、利用者の負担軽減を図ります。
188,931				188,931	運転免許証を有しない75歳以上の高齢者に対し、タクシー料金の利用券を交付することで、外出支援を行います。
9,038				9,038	聴力機能の低下した軽度・中等度難聴の高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、コミュニケーション能力の向上、認知症の予防や閉じこもりの防止を図り、高齢者の社会参加を支援します。
40,135				40,135	子育て世帯の負担軽減を図るため、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査を受診した児童の保護者に対し、児童1人につきそれぞれ5万円の「こどもの未来応援給付金」を支給します。
80,258	80,192			66	妊婦等の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、妊婦に対し、妊娠時に5万円、出産時等に妊娠していたこどもの人数に応じて5万円の「妊婦のための支援給付金」を支給します。
16,884	11,256			5,628	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所となる場を提供し、相談支援等を行います。
25,153	12,576			12,577	ICTシステムの導入により保育園業務を効率化することで、保育の充実と保護者の利便性の向上を図ります。
12,000				12,000	市内の民間保育施設等に新たに就職する常勤の保育士に対し、30万円の給付金を支給します。
54,607	36,404			18,203	民間事業者に対し、放課後児童教室の整備や運営に係る経費の一部を補助することで、待機児童の早期解消を目指します。
1,287	643			644	WEB予約システムを導入し、24時間いつでも集団けんしんの予約ができる環境を整備することで、利用者の利便性の向上を図ります。
11,274	8,456			2,818	妊娠届出時から、すべての妊婦と子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を通じて必要な支援を行う伴走型支援を実施します。
1,906	1,429			477	遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、当該施設までの移動に必要な交通費及び出産予定日前から当該施設の近くで待機するための宿泊費(出産時の入院前の前泊分)の一部を助成します。
15,930	11,947			3,983	出産後1年以内の母子に対し、助産師等の看護職が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう、心身のケアや育児サポート等の支援を実施します。
68,215				68,215	带状疱疹ワクチンの定期接種対象者及び定期接種の対象とならない者のうち50歳、55歳、60歳の者に対して、接種しやすい環境を整備するため、予防接種費用の一部を助成します。
20,000			20,000		ふるさと納税の寄附金を活用し、安定的な周産期医療体制の確保に向けて、山口大学・岩国医療センターと連携し、山口大学医学部に「小児・周産期地域医療学講座」を設置します。本講座では、小児救急医療機関である岩国医療センターを実践フィールドとして、山口大学から小児科医の派遣を受けて、臨床研究等を行います。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
84	環境政策課	365	19	4	2	1	006	新規	地球温暖化対策費	EV・PHV普及促進事業費補助金
85	環境政策課	367	43	4	2	1	011	新規	地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)策定事業	-
86	環境政策課	367	-	4	2	1	019	継続	動物保護管理事業(ふるさと 基金)	-
87	環境政策課	371	44	4	2	3	003	新規	斎場LED照明改修事業	-
88	商工振興課	395	-	5	1	1	023	継続	若者就職支援事業	若者就職支援事業
89	商工振興課	395	13	5	1	1	023	新規	若者就職支援事業	インターンシップ利用促進事業費 補助金
90	商工振興課	395	15	5	1	1	028	新規	デジタル活用人材育成・人 材確保支援事業(地方創生 交付金)	-
91	農林振興課	405	-	6	1	3	005	継続	錦ふるさとセンター改修事業	-
92	農林振興課	409	14	6	1	6	006	継続	担い手農家育成事業	がんばる農業経営体支援事業費 補助金
93	農林振興課	409	-	6	1	6	006	新規	担い手農家育成事業	地域農業資源リノベーション事業 費補助金
94	農林整備課	415	-	6	2	3	003	継続	県施行事業負担金	県施行情報通信環境整備対策事 業負担金
95	農林振興課	419	20	6	3	2	015	継続	森林環境整備基金積立金	-
96	農林振興課	421	-	6	3	2	024	継続	新規狩猟免許取得者猟具 等購入費補助金	-
97	水産港湾課	431	-	6	4	4	010	継続	端島漁港水産物供給基盤 機能保全事業	-
98	水産港湾課	431	-	6	4	4	012	継続	黒島漁港水産物供給基盤 機能保全事業	-
99	水産港湾課	431	-	6	4	4	015	新規	通津漁港海岸メンテナンス 事業	-
100	商工振興課	433	-	7	1	2	005	継続	中心市街地活性化対策事 業	まちなか再生事業費補助金

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,500				6,500	環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)の購入費用の一部を補助します。
10,956	7,304			3,652	2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、岩国市域における脱炭素化に係る目標や方針、取組内容等を示す地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定します。
5,000			5,000		ふるさと納税の寄附金を活用し、猫による生活環境への被害を軽減し、猫の殺処分数を削減するとともに、動物愛護と適正管理を啓発し、人と猫との共生社会の実現を図るため、飼い主のいない猫(野良猫)に不妊・去勢手術を受けさせる個人、TNR活動を行う団体に対して、手術費用の一部を助成します。
56,386		50,700		5,686	岩国市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、斎場3施設について照明設備のLED化を行います。 令和7年度 改修設計、改修工事
6,334				6,334	若者の市内就職に向けて、高校生や大学等新規学卒者、市内の就職希望者を対象に、市内企業の魅力や就職情報の発信を行うとともに、就職につながるイベントや職業理解を深めるための講座等を開催します。
1,000				1,000	市内事業者によるインターンシップ受け入れ費用の一部を助成することにより、人材の育成・確保と学生の地元定着を図ります。
8,000	3,000			5,000	育児や介護と両立しながら働きたいと考える潜在的な労働者や未就労者に対して、デジタル技術の習得を促進し、人材育成を図るとともに、就業情報の提供やマッチング支援を行い、雇用の促進を目指します。
78,140		78,100		40	施設利用者が安心・安全に利用できるように、多目的ホール天井の落下防止対策と、照明設備のLED化を行います。
20,000				20,000	農業経営の安定化や経営規模の維持・拡大を促すため、農業経営体に対し、農業用機械の購入や農業用施設の整備に係る費用の一部を補助します。
12,000	6,000			6,000	農業経営の規模拡大や就農者の増加を促進することを目的として、使用されていない農業用施設・機械等(遊休資産)を活用するための費用の一部を補助します。
5,000		4,500		500	愛宕地区の農業用水利施設に遠隔操作等を行うための情報通信の基盤を整備することにより、運転管理の効率化を図ります。
214,909			2,377	212,532	森林経営管理法に係る事業や森林の持つ多面的機能を発揮させる事業等を行うため、森林環境譲与税と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
1,000				1,000	有害鳥獣の駆除に関わる捕獲隊員の育成や担い手の確保のため、新規狩猟免許取得者に対し、狩猟に必要な猟具等の購入費の一部を補助します。
35,500	21,000	12,600		1,900	老朽化が進んでいる端島漁港の物揚場を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。 令和7年度 物揚場改修工事 L=36m
20,500	16,000	3,600		900	老朽化が進んでいる黒島漁港の防波堤を改修し、安全性の向上を図ります。 令和7年度 防波堤改修工事 L=30m
6,230		4,600		1,630	老朽化が進んでいる通津漁港の護岸を改修し、安全性の向上を図ります。 令和7年度 実施設計
30,000				30,000	既存店舗の集積する中心市街地内の遊休不動産の活用や老朽化店舗の新陳代謝を図りながら、にぎわいを創出し、中心市街地の活性化に資するため、不動産所有者や事業者による店舗改修等の費用の一部を補助します。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
101	商工振興課	435	16	7	1	3	003	新規	企業対策費	企業誘致等推進事業
102	商工振興課	437	14	7	1	3	016	継続	店舗魅力向上リニューアル 補助金	-
103	商工振興課	439	-	7	1	3	027	継続	しごと交流・創業支援事業	-
104	商工振興課	439	-	7	1	3	028	継続	サテライトオフィス等活用促 進事業(地方創生交付金)	-
105	商工振興課	439	15	7	1	3	029	新規	デジタル活用人材育成・人 材確保支援事業(地方創生 交付金)	-
106	観光振興課	449	-	7	1	5	062	継続	観光駐車場等整備事業	岩国二丁目駐車場整備事業
107	観光振興課	449	49	7	1	5	095	新規	合併20周年記念ツアー造成 事業	-
108	シティプロモ- ーション課	453	16	7	1	6	013	新規	シティプロモーション推進関 係費	ゲームを活用した地域活性化推 進事業
109	シティプロモ- ーション課	453	49	7	1	6	014	新規	シティプロモーション推進関 係費(ふるさと基金)	シティプロモーション推進関係費 (ふるさと基金)
110	シティプロモ- ーション課	455	-	7	1	6	017	継続	シティプロモーション推進関 係費(地方創生交付金)	日本酒のくに、いわくに推進事業
111	シティプロモ- ーション課	455	46	7	1	6	018	新規	ユースカルチャー創造発信 事業	-
112	建築指導課	459	21	8	1	2	009	新規	せまいみち改善事業	-
113	道路課	467	-	8	2	3	014	継続	社会資本整備総合交付金 事業	-
114	道路課	467	21	8	2	3	015	継続	藤生長野バイパスアクセス 道路整備事業	-
115	道路課	469	22	8	2	3	021	継続	無電柱化推進計画事業	-
116	道路課	469	-	8	2	3	022	継続	踏切道改良計画事業	-
117	道路課	469	22	8	2	3	023	新規	藤生町3号線改良事業	-

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,000				4,000	東京ゲームショウに出展し、ゲーム開発事業者をはじめとするIT関連企業に対して誘致活動を展開するとともに、多くの来場者に本市の魅力を広く発信します。
15,000				15,000	活力と魅力あふれる商環境を広域的に創出するため、事業者が集客力向上を目的とした商店を改装等する費用の一部を補助し、地域経済の活性化を図ります。
20,692				20,692	しごと交流・創業支援施設において、寄り添い型の創業支援を展開するなど、創業者・創業希望者の課題に応じた支援を実施します。さらに、デジタル技術活用の支援やビジネス交流イベントなどを開催することで、地域の活性化やイノベーションの創出を図ります。
4,373	2,186			2,187	サテライトオフィス等の地方開設を検討している首都圏のIT企業等に対し、交流会や現地視察、モニターツアー等の開催を通じて、利便性の高い交通インフラなど本市の優位性をPRし、企業の誘致を積極的に進めます。
8,000	4,000			4,000	市内中小企業等のデジタル技術の活用による生産性の向上や省力化等を図るとともに、中小企業等の経営者や従業員に対し、技術習得機会の提供や相談窓口を設置する等の支援事業を実施し、デジタル技術の活用ができる人材の育成を図ります。
4,577				4,577	錦帯橋下河原駐車場の移転・縮小のため、岩国地区へ駐車場を整備することにより、臥竜橋通りの路上駐車問題の解消や来訪者の岩国城下町での回遊を促し、滞在時間の延長を図り、にぎわいを創出します。 令和7年度 家屋補償費算定業務等
8,000				8,000	岩国錦帯橋空港を利用した記念ツアーを実施し、空港の利用促進を図ります。 【合併20周年記念事業】
3,000				3,000	本市の観光拠点等を巡るPCゲームを制作し、東京ゲームショウに出展して、地域の歴史、豊かな自然や交通利便性などの魅力を発信し、交流人口及び関係人口の拡大を図ります。
4,000			4,000		SDGsの達成や地域課題の解決等をさらに加速させ、地方の経済成長・地域活性化につなげることを目的に、大阪・関西万博「SDGsフェスinEXPOメッセ」に出展し、本市における取組について国内外に発信します。 【合併20周年記念事業】
20,000	10,000			10,000	本市の認知度や魅力度の向上を図るため、幅広いターゲットに対して、本市の特産品の一つである日本酒や、国際交流が盛んなまちという特徴を、テレビメディアを核として、Webサイト、SNS等で積極的な情報発信を行います。
55,000				55,000	本市の魅力を発信することで、岩国への愛着や誇りを醸成することを目的に、若者参加型の大型イベントを愛宕山ふくろう公園で開催します。 【合併20周年記念事業】
10,041	5,020	4,500		521	幅員4m未満のせまい道路の解消を促進するため、市街化区域及び用途地域内における道路後退用地等の市への寄附に対し、測量・分筆・登記・舗装整備を市が行い、奨励金を交付することで、市街地の生活環境の改善を図ります。
211,500	76,000	114,400		21,100	社会資本総合整備計画に基づき、市道の新設、改築、修繕等を、国土交通省の交付金を活用して行います。 令和7年度 6路線
568,330	296,850	223,300		48,180	藤生長野バイパスの建設に伴い、保津、通津、青木、黒磯の各地区からバイパスへアクセスする市道の新設、改良を行います。
115,850		110,000		5,850	防災機能の向上、良好な景観の形成等を図るため、錦見43号線と岩国26号線について、電線類の地中化を行います。 令和7年度 整備工事、移設補償
6,000	3,025	2,200		775	通学路の安心・安全確保のため、松原第1踏切内に歩道整備を行います。 令和7年度 用地測量、用地取得
57,963	40,574			17,389	藤生地区の通勤、通学等に使用されている主要な生活道路について、歩行者の通行の安全を確保するため、道路を拡幅改良し、併せて歩道を整備します。 令和7年度 測量設計、地質調査

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
118	道路課	469	－	8	2	4	010	継続	道路メンテナンス事業	橋りょう改修等事業
119	河川課	473	－	8	3	2	002	継続	河川改修事業	－
120	河川課	473	25	8	3	3	001	継続	排水施設改修事業	南岩国駅前地区排水施設整備事業
121	河川課	475	－	8	3	3	006	継続	愛宕地区排水施設改修事業	－
122	河川課	477	26	8	3	5	004	新規	急傾斜地対策費補助金	－
123	水産港湾課	479	－	8	4	1	012	継続	今津川船溜り改修事業	－
124	水産港湾課	479	－	8	4	1	013	継続	今津川船溜り航路浚渫事業	－
125	錦帯橋課	485	－	8	5	2	005	継続	景観形成推進事業	歴史的建造物整備事業
126	都市拠点整備課	487	－	8	5	2	017	継続	急傾斜地対策事業	－
127	都市拠点整備課	487	23	8	5	2	018	継続	新岩国駅前広場改修事業	－
128	都市計画課	489	24	8	5	2	019	継続	南岩国駅前地区まちづくり事業	－
129	道路課	489	－	8	5	3	002	継続	昭和町藤生線改良事業	－
130	道路課	489	24	8	5	3	005	継続	楠中津線改良事業	－
131	公園施設課	495	－	8	5	4	017	新規	都市公園施設長寿命化計画策定事業	－
132	都市拠点整備課	497	34	8	5	7	001	継続	いこいと学びの交流テラス整備事業	－
133	都市拠点整備課	499	23	8	5	7	002	継続	いこいと学びの交流テラスアクセス道路整備事業	－
134	都市拠点整備課	499	17	8	5	8	003	継続	岩国駅周辺再開発事業	－

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
729,400	378,070	220,300		131,030	長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの改修工事等を、国土交通省の補助制度を活用して行います。 令和7年度 橋りょう点検40橋、測量設計14橋、補修等工事8橋等
125,602		102,900		22,702	浸水被害軽減のため、河川の改修や浚渫等を行います。 令和7年度 30河川
14,500				14,500	南岩国町一丁目地区の浸水被害軽減のため、排水路の改修及び雨水貯留施設の整備を行います。 令和7年度 基本設計
90,464	53,804			36,660	既存ポンプ場の老朽化及び市街地の都市化に伴い遊水機能が減少したことにより発生する浸水被害の軽減のため、ポンプ場及び管路施設を整備します。 令和7年度 支線排水路工事 L=279.1m
10,000				10,000	急傾斜地から家屋を守るための個人が行うがけ対策工事に対し補助金を交付することで、安心・安全な生活環境の整備を支援します。
123,500	40,000	72,000		11,500	高潮時に浸水する今津川船溜りの物揚場を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。 令和7年度 物揚場改修工事 L=90m
61,748	40,832			20,916	今津川船溜りの航路に堆積した土砂を浚渫し、漁船航行の安全性及び漁業就労の向上を図ります。 令和7年度 浚渫工事 L=200m
12,960	6,480	5,800		680	岩国城下町地区に現存する貴重な武家住宅である旧佐伯家住宅を保存に向けて改修し、将来に継承するとともに、その活用により地区のにぎわいの創出を図ります。 令和7年度 実施設計
72,900		69,700		3,200	愛宕町一丁目において、急傾斜地の安全対策を行い、安心・安全な生活環境の整備を行います。 令和7年度 法面保護工事
407,305	129,389	245,800		32,116	新岩国駅前広場を改修し、導線の整備と交通結節点としての機能強化を図ります。 令和7年度 改修工事
301,437	149,469	134,500		17,468	南岩国駅前地区のにぎわいの創出と定住の促進の実現に向けたまちづくりとして、道路、雨水排水対策等の都市基盤整備を行います。 令和7年度 道路整備に伴う移転補償、雨水排水対策に伴う用地取得等
62,486	42,550			19,936	国道189号から門前橋北詰交差点の区間について、幹線道路の整備を行うことにより、交通量の分散化と生活環境の向上を図ります。令和7年度は、周辺道路の付替えに必要な用地補償を行います。
403,577	272,757	123,800		7,020	岩国南バイパス橋交差点から中津町4号線までの区間における都市計画道路整備を行うことにより、交通の分散化と生活環境の向上を図ります。 令和7年度 改良工事、用地補償等
68,469	33,984			34,485	公園施設の計画的な維持管理や補修・更新等を実施するため、都市公園施設長寿命化計画の見直しを行います。
4,450,202	3,547,009	738,600		164,593	黒磯地区の岩国医療センター跡地を活用し、福祉・科学学習施設を核として、ふれあい交流施設や自然交流施設、健康増進施設を配置した総合的な福祉・交流拠点となる「いこいと学びの交流テラス」を整備します。 令和7年度 建築・設備工事、公園・駐車場等整備工事
233,760	173,820			59,940	いこいと学びの交流テラス整備事業の整備区域とJR藤生駅を結び、地域生活における利便性向上につながる安全・快適な歩行空間を備えた道路を整備します。 令和7年度 用地取得、建物補償等
303				303	岩国駅西口南地区において、岩国駅前南地区市街地再開発組合が進めている再開発事業に対して補助金を支出し、まちなか居住の促進と中心市街地の活性化を図ります。令和7年度は、前年度からの繰越事業である権利変換計画手続きや建物補償等を中心に、必要な事務を行います。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
135	危機管理課	505	-	9	1	2	003	新規	非常備消防運営費	消防団組織再編基本計画策定事業
136	危機管理課	507	26	9	1	3	006	新規	岩国地区消防組合中央消防署玖北第1出張所整備事業	-
137	危機管理課	509	27	9	1	4	002	新規	災害対策関係費(地方創生交付金)	-
138	危機管理課	509	-	9	1	4	009	継続	防災行政無線整備事業	防災行政無線屋内受信機整備事業
139	危機管理課	509	-	9	1	4	009	新規	防災行政無線整備事業	防災行政無線通信装置設置事業(柱島)
140	危機管理課	511	-	9	1	4	023	新規	洪水ハザードマップ更新事業	-
141	教育政策課	523	-	10	2	4	005	継続	小学校空調設備整備事業	-
142	教育政策課	523	-	10	2	4	006	継続	小学校トイレ改修事業	-
143	教育政策課	523	-	10	2	4	010	継続	小学校施設整備費(ふるさと基金)	-
144	教育政策課	523	30	10	2	5	009	継続	学校統合整備事業	杭名・河内小学校統合整備事業
145	教育政策課	529	-	10	3	4	001	継続	中学校施設整備費	周東中学校体育館屋根改修事業
146	教育政策課	529	-	10	3	4	005	継続	中学校空調設備整備事業	-
147	教育政策課	529	-	10	3	4	006	継続	中学校トイレ改修事業	-
148	教育政策課	531	-	10	3	4	010	継続	中学校施設整備費(ふるさと基金)	-
149	教育政策課	531	30	10	3	5	001	継続	美和中学校屋内運動場改築事業	-
150	学校教育課	533	-	10	4	1	013	新規	幼稚園業務ICT導入事業(地方創生交付金)	-
151	文化財課	541	-	10	5	2	002	継続	文化財保護事業	旧目加田家住宅整備事業

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,291				5,291	消防団を地域防災力の中核として将来にわたり維持していくために、適正規模・適正配置となるよう消防団組織再編基本計画を策定します。
2,279		2,200		79	現庁舎は建築から約50年が経過し、老朽化・狭隘化が顕著で、ハザードの危険区域内にあるため、錦町広瀬地区に新庁舎の移転整備を行います。 令和7年度 用地測量 令和8年度 不動産鑑定評価、用地取得
79,955	39,977			39,978	大規模災害が発生した場合に、被災者が一定期間生活する場所となる避難所における良好な生活環境の確保を図る必要があることから、交付金を活用しテント式パーティションや簡易ベッド等の必要な備蓄資機材を整備します。
54,450		51,700	40	2,710	自然災害(河川氾濫、土砂災害、高潮、津波)からの逃げ遅れゼロを目指し、防災行政無線屋内受信機の設置を行います。
15,844	4,484	9,400		1,960	柱島群島(柱島、端島、黒島)への防災行政無線は、現回線を利用したサービスが令和8年3月で終了となるため、代替手段として新たな通信システムを活用した通信装置に更新します。
8,492	4,235			4,257	山口県が作成する中小河川の浸水想定区域図に基づき、対象河川(島田川水系・小瀬川水系、由宇川水系・麻里布川・通津川・室岡川)の洪水ハザードマップを作成し、浸水想定区域に居住する市民に配布を行うとともに、市ホームページのWEB版ハザードマップを更新します。
131,965	3,824	108,900		19,241	市立小学校の教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を計画的に整備します。 令和7年度 整備工事 2校、実施設計 2校
375,370	46,666	311,600		17,104	市立小学校の教育環境の改善を図るため、トイレの洋式化及びトイレ環境の整備を計画的に行います。 令和7年度 改修工事 2校、実施設計 2校
10,500			10,500		ふるさと納税の寄附金を活用し、市立小学校の体育館のトイレ簡易改修や配膳室の空調設備を整備します。 令和7年度 体育館トイレ簡易改修工事 12校、配膳室空調設備整備工事 2校
100,787		74,300		26,487	杭名・河内小学校の統合に向けて、岩国西中学校敷地内に小学校機能を持つ新たな学び舎を整備します。 令和7年度 基本・実施設計
107,774		101,900		5,874	老朽化した周東中学校体育館の屋根を改修します。 令和7年度 改修工事
43,261	5,893	28,600		8,768	市立中学校の教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を計画的に整備します。 令和7年度 整備工事 2校
278,084	32,923	232,200		12,961	市立中学校の教育環境の改善を図るため、トイレの洋式化及びトイレ環境の整備を計画的に行います。 令和7年度 改修工事 2校、実施設計 2校
7,500			7,500		ふるさと納税の寄附金を活用し、市立中学校の体育館のトイレ簡易改修や配膳室の空調設備を整備します。 令和7年度 体育館トイレ簡易改修工事 6校、配膳室空調設備整備工事 2校
30,495		25,400		5,095	老朽化した美和中学校体育館を、近隣にあるトレーニングセンター、武道館と統合し、改築します。 令和7年度 基本・実施設計
1,700	849			851	ICTシステムの導入により幼稚園業務を効率化することで、幼児教育の充実と保護者の利便性の向上を図ります。
74,847	35,432	37,400		2,015	国指定重要文化財である旧目加田家住宅の保存活用計画に基づき防災・防犯設備の整備を行います。 令和7年度 消防用ポンプ、屋外消火栓、自動火災報知機等の更新、炎感知器、防犯灯の新設

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
152	錦帯橋課	545	31	10	5	2	042	拡充	文化的景観保存活用事業	-
153	生涯学習課	553	31	10	5	5	016	継続	公民館整備事業	中央公民館整備事業
154	中央図書館	557	44	10	5	6	004	継続	図書館改修事業	中央図書館照明設備改修事業
155	文化財課	561	-	10	5	8	006	継続	岩国市博物館整備事業	-
156	科学センター	565	34	10	5	9	015	新規	いこいと学びの交流テラス 整備事業	-
157	文化スポーツ 課	571	-	10	5	10	018	継続	美和文化会館改修事業	-
158	文化スポーツ 課	571	-	10	5	10	019	新規	中学校文化部部活動地域 移行実証事業	-
159	文化スポーツ 課	575	-	10	6	3	001	継続	保健体育行事費	中国総体2025アーチェリー競技 開催事業
160	文化スポーツ 課	575	-	10	6	3	017	新規	中学校運動部部活動地域 移行実証事業	-
161	文化スポーツ 課	575	50	10	6	3	018	新規	ナビゲーションスポーツイベ ント開催事業(ふるさと基金)	-
162	教育政策課	581	-	10	7	1	004	継続	国際交流支援員常駐配置 事業	-
163	学校教育課	581	-	10	7	1	028	継続	小中学校日本語指導支援 員配置事業	-
164	学校教育課	583	-	10	7	1	034	継続	部活動指導員配置事業	-
165	学校教育課	583	-	10	7	1	037	継続	部活動改革推進事業	-
166	学校教育課	583	-	10	7	1	038	継続	帰国・外国人児童生徒教育 推進支援事業	-
167	学校教育課	593	-	10	7	7	002	新規	小中学校ICT環境整備事業	第2期GIGAスクール端末整備事 業
168	学校教育課	595	-	10	7	7	008	新規	森林環境教育推進事業	

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
59,952	10,128			49,824	重要文化的景観に選定された、錦帯橋を中心とした岩国城下町地区内において、重要な構成要素に特定された建造物の保存とともに、生活や生業の継承支援、空き家利活用マッチング体制を構築し、歴史的資源の保存と活用などに取り組みます。
1,298,407		1,214,400		84,007	老朽化した中央公民館の建替えを行います。 令和6年度～令和7年度 建設工事
1,485		1,300		185	中央図書館の照明設備の老朽化に伴い、LED照明改修工事を実施します。 令和7年度 改修工事
56,573		43,600		12,973	岩国市博物館等施設再整備計画、岩国市博物館基本計画に基づき、新たな博物館を整備するとともに、徴古館を改修します。 令和7年度 新館見直し設計、徴古館改修実施設計
348,844		266,600		82,244	「いこいと学びの交流テラス」の供用開始に向けて、科学センター部分の常設展示や必要な物品等を整備します。
14,717		14,700		17	老朽化した美和文化会館の改修を行います。 令和7年度 特定天井改修実施設計、空調設備改修実施設計
2,951				2,951	中学校文化部部活動の円滑な地域移行に向け、地域文化クラブ活動の維持・運営に必要なコスト、適切な受益者負担、指導者確保の在り方等について検証を行い、地域文化クラブ活動のモデル構築を行います。
11,190				11,190	令和7年度に中国地方で全国高等学校総合体育大会が開催されます。本市においても、愛宕スポーツコンプレックスに会場を設け、アーチェリー競技を開催します。
5,548				5,548	中学校運動部部活動の円滑な地域移行に向け、地域スポーツクラブ活動の維持・運営に必要なコスト、適切な受益者負担、指導者確保の在り方等について検証を行い、地域スポーツクラブ活動のモデル構築を行います。
2,701			2,701		ふるさと納税の寄附金を活用し、錦帯橋周辺地域でGPSアプリを活用したナビゲーションスポーツイベントを開催します。 【合併20周年記念事業】
68,192	68,192				国際的な視野に立ちながらグローバル化の進展の中で英語力を身につけ活躍できる力を育てていくため、中学校において国際交流支援員の常駐配置を行います。
15,974	15,891			83	日本語が話せない、日常会話程度しかできない軍人・軍属の子供たちに対して、授業時等に当該児童生徒のそばに寄り添って日本語のサポートをする日本語指導支援員を配置し、自立した学校生活を送ることができるよう支援します。
4,815	3,209			1,606	専門的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員を配置し、部活動の指導体制の充実及び教員の働き方改革を推進します。
1,830				1,830	関係団体等と中学生との連絡調整や部活動の地域移行に関する協議会の企画・運営等を円滑に行うため、部活動地域移行コーディネーターを配置します。また、将来に渡り子供たちが継続的に文化・スポーツ活動に親しむ機会の確保を図ります。
16,264	10,841			5,423	日本語が話せない、日常会話程度しかできない帰国子女や外国人の児童生徒に対して、授業時等に当該児童生徒のそばに寄り添って日本語のサポートをする日本語指導支援員を配置し、自立した学校生活を送ることができるよう支援します。 また、関係団体等で構成する連絡協議会を開催し、指導体制の充実を図ります。
165,000	110,000	49,500		5,500	GIGAスクール構想によって令和2年度に整備したタブレット端末が更新時期を迎えるため、小中学校の端末を、中学校、小学校の順に計画的に更新します。
6,600			6,600		市内において熊の目撃情報が増加していることから、森林環境教育の一環として熊の生態について教育するとともに、対策が必要な地域の児童生徒に対し、熊よけ鈴の配布を行います。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
169	商工振興課	95 (R6.3補)	50	7	1	2	031	継続	【R6繰越】合併20周年記念 プレミアム商品券発行事業 (臨時交付金)	—

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
635,337	340,297			295,040	物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援し、消費喚起による地域経済の活性化を図るため「いわくに地域応援商品券」を発行します。 【合併20周年記念事業】

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
601,000	601,000	0	0.0

事業の目的

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としています。

事業の概要

先行取得の要件

岩国市土地開発基金から土地の取得に要する資金の調達を受けて行うこととなります。

取得する土地の範囲は、以下のいずれかに該当する土地に限ります。

- 1 地価が著しく高騰し、先行取得しなければ将来取得することが困難と認められる土地
- 2 市が特に必要とする土地で、緊急に取得しなければ将来取得することが困難と認められる土地
- 3 その他市長が特に先行取得する必要があると認めた土地

今後想定される事業

- 南岩国駅前地区まちづくり事業
- 藤生長野バイパスアクセス道路整備事業

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
土地売払収入	200,000	200,000	0
土地開発基金繰入金	400,000	400,000	0

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
土地購入費	200,000	200,000	0
補償金	200,000	200,000	0
土地開発基金償還金	200,000	200,000	0

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
3,102,000	3,164,000	△62,000	△2.0

事業の目的

後期高齢者医療制度は、少子高齢化に伴う医療費の増大が見込まれるなか、若年者と高齢者の負担の明確化を図り、65歳から74歳の高齢者の偏在による保険者間の不均衡を調整しながら、医療費負担を公平にすることを目的とした制度です。対象となるのは75歳（一定の障害がある方は65歳）以上の方です。

事業の概要

後期高齢者医療の仕組み

制度の運営主体は、山口県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）であり、県内の全ての市町が加入しています。

広域連合は、保険料の賦課、医療給付等を行い、市は、保険料の徴収、高額療養費の申請受付等の事務を行っています。

財源としては、公費（国・県・市）5割、他の保険者からの支援金4割、被保険者の保険料1割で賄う仕組みとなっています。

令和6年12月31日現在の加入状況 26,870人（広域全体 266,227人）

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
後期高齢者医療保険料	2,379,830	2,413,542	△33,712
保険基盤安定繰入金	654,440	682,623	△28,183

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
後期高齢者医療広域連合納付金	3,034,572	3,096,467	△61,895

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
15,542,000	15,985,000	△443,000	△2.8

事業の目的

国民健康保険制度は、病気やけがをしたときに安心して医療を受けられるように、加入者同士が相互に助け合うことを目的とした制度です。対象となるのは、勤務先の健康保険等に加入している方や生活保護を受けている方を除く75歳未満の方（年金受給者・自営業者など）です。

事業の概要

国民健康保険の仕組み

平成30年度から、山口県は県内の市町とともに国民健康保険事業の運営を担うこととなり、県は財政運営の責任主体として、安定的かつ効率的な事業の確保など運営の中心的な役割を担っています。

市は、県に納める事業費納付金、保険給付費や保健事業費を勘案し、県が算定した標準保険料率を参考に保険料率を決定し、保険料の賦課徴収や給付事務を行っています。

令和6年12月31日現在の加入状況 16,294世帯、23,328人

効果的・効率的な保健事業

令和6年度から令和11年度までを計画期間とする、第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を踏まえ、被保険者の健康の保持及び増進と医療費適正化を図るため、効果的かつ効率的な保健事業を実施しています。

●保健事業費 197,885千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
国民健康保険料（税）	2,205,864	2,191,609	14,255
県支出金	11,822,515	12,055,008	△232,493
一般会計繰入金	1,260,423	1,269,446	△9,023

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
保険給付費	11,603,360	11,753,360	△150,000
事業費納付金	3,383,748	3,610,308	△226,560

介護保険特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
15,634,000	16,151,000	△517,000	△3.2

事業の目的

介護保険制度は、介護が必要となった高齢者が、尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の暮らしを社会全体で支える制度です。

事業の概要

介護サービスの提供

介護サービス利用者への保険給付、地域支援事業（総合事業、包括的支援事業、任意事業）などを行っています。その財源は、5割を第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で、5割を公費（国、県、市）で賄う仕組みとなっています。

介護保険制度の持続可能な運営

令和6年度から令和8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画を踏まえ、介護保険事業の円滑な実施と介護保険制度の持続可能性の確保に努めます。

地域包括ケアシステムの深化・推進

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、それぞれの状態に応じて自立した日常生活を継続することができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを深化・推進するための取組を行います。

独自の取組

介護人材の安定的な確保を目的として、不足する介護職に就職した人に対して、就職支援給付金等を支給しています。

また、令和7年度から、社会福祉法人が運営する訪問介護事業所の事業の安定化を目的として、移動距離が長い利用者に対する訪問介護の支援を行う社会福祉法人訪問介護事業支援補助金支給事業を実施します。

さらに、介護認定に係る期間短縮、費用削減及び業務効率化を目的として、要介護認定DX化事業を実施します。

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
第1号被保険者保険料	2,871,117	2,898,188	△27,071
国庫支出金	3,902,665	4,090,010	△187,345
支払基金交付金（第2号被保険者保険料）	4,013,892	4,169,094	△155,202
県支出金	2,209,140	2,290,849	△81,709
一般会計繰入金	2,476,291	2,518,747	△42,456

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
総務費	395,227	359,716	35,511
保険給付費	14,589,882	15,145,134	△555,252
地域支援事業費	609,430	613,998	△4,568

周東食肉センター事業特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
219,000	180,000	39,000	21.7

事業の目的

と畜場法に基づき、畜産業の振興と食肉処理の適正な確保を図ることを目的とし、食肉の近代的処理能力と衛生的設備を有する食肉処理施設の運営を行っています。



周東食肉センター本館棟

事業の概要

衛生的な食肉処理

地域の「食肉産業」の拠点として、また、雇用創出の場として「地域の畜産振興とそれによる地域経済への貢献」を果たしていくため、食肉の安定供給を確保するとともに、新しい衛生管理システムであるハサップを導入し安心・安全な食肉の提供に努めています。

令和7年度 牛の処理見込頭数 2,000 頭

施設の改修

建設後10年を経過し劣化してきた食肉センターの改修を行い、施設の長寿命化を図ります。また、設置後30年を経過し、老朽化した汚水処理施設の汚泥脱水機の更新を行います。

●食肉センター整備事業費 34,628 千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
使用料	18,780	19,719	△939
と畜場事業債	34,600	0	34,600
一般会計繰入金	165,460	160,121	5,339

＜主な歳出＞

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
管理費	79,087	76,938	2,149
食肉センター整備事業費	34,628	0	34,628
公債費	101,554	101,553	1

観光施設運営事業特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
36,700	25,800	10,900	42.2

事業の目的

岩国城及びロープウエー（索道）等の管理運営を行うために設けられているものです。



岩国城ロープウエー

事業の概要

施設について

平成28年度から、利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制による指定管理者制度を導入して管理運営を行っています。利用料金収入のうち、一定額を固定納付金として納付するものとし、施設の大規模な修繕費等を賄う仕組みとなっています。

令和5年度 固定納付金 25,000 千円

利用者実績（令和6年1月～12月）

岩国城 171,000 人

ロープウエー 390,000 人（片道）

施設の改修

観光客が安心して施設を利用できるように、索道の整備計画に基づき、毎年索道設備の点検・整備を行っています。令和7年度は定期的な設備更新のうち、平衡索誘導滑車更新及び曳索平衡索切詰工事を実施します。

●平衡索誘導滑車更新及び曳索平衡索切詰工事 25,300 千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
指定管理者納付金（固定納付金）	25,000	25,000	0

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
岩国城管理費	765	764	1
索道（ロープウエー）事業費	30,935	20,036	10,899

錦帯橋管理特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
201,600	215,200	△13,600	△6.3

事業の目的

岩国市のシンボルである錦帯橋の管理運営や次の架け替えに備えるために設けられているものです。



錦帯橋

事業の概要

錦帯橋の管理

名勝錦帯橋の適切な維持管理や保存活用を行っていくため、入橋料を収入として運営しています。また、錦帯橋に寄せられた寄附金もこの会計で収入し、錦帯橋を支え、後世に継承するための力となっています。

令和7年度も錦帯橋を将来に向けて保存・継承するために必要な施策や、錦帯橋の世界遺産登録に向けた施策を引き続き実施していきます。

令和6年1月～12月の入橋者数 56万5,000人

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
錦帯橋入橋料	158,000	156,000	2,000
一般会計繰入金	36,402	38,286	△1,884

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
一般管理費	163,046	208,683	△45,637
営繕費	5,085	5,085	0

市場事業特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
330,200	308,800	21,400	6.9

事業の目的

山口県東部流通圏市場として、需給調整機能を発揮するとともに、地域住民の食生活の安定を図ることを目的としています。

事業の概要

市場施設の管理運営

尾津町五丁目にある卸売市場（卸売業者3社、仲卸業者3社、関連店舗15社等）を入場業者の使用料などにより管理運営しています。

施設の改修

建設後約30年を経過し劣化してきた施設の改修を行い、施設の長寿命化を図ります。令和7年度は、製氷棟及び冷凍機能付き倉庫シャッターの改修を行います。

●市場施設整備事業費 47,586千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
市場使用料	87,077	87,414	△337
一般会計繰入金	101,398	103,697	△2,299
卸売市場雑入	58,161	62,078	△3,917
市場基金とりくずし金	35,234	38,756	△3,522
市債	47,500	16,800	30,700

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
卸売市場管理費	144,741	154,902	△10,161
市場施設整備事業	47,586	16,801	30,785
公債費	127,044	127,043	1

駐車場事業特別会計

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
22,200	15,300	6,900	45.1

事業の目的

市民の利便と道路交通の円滑化を図ることを目的として市営駐車場の管理運営を行っています。



麻里布駐車場

事業の概要

市営駐車場の管理

市営駐車場は、三笠橋駐車場、麻里布駐車場、岩国駅西口第1・第2送迎用駐車場、由宇駅前駐車場、神代駅前駐車場及び岩国駅東口自動二輪車等駐車場の7か所です。このうち、三笠橋駐車場及び麻里布駐車場は平成26年度から、岩国駅東口自動二輪車等駐車場は令和元年度から、岩国駅西口第1・第2送迎用駐車場は令和2年度から、指定管理者による管理としています。利用形態は、普通駐車、定期駐車、月ぎめ駐車があります。

<収容台数>

三笠橋駐車場 299台（うち自動二輪車・原動機付自転車20台）

麻里布駐車場 164台

岩国駅西口第1送迎用駐車場 8台

岩国駅西口第2送迎用駐車場 11台

由宇駅前駐車場 19台

神代駅前駐車場 15台

岩国駅東口自動二輪車等駐車場 自動二輪車・原動機付自転車36台

施設の改修

令和7～8年度は、建設後27年を経過した麻里布駐車場のエレベーターを建築基準法の一部改正に適合させる改修を行い、施設の安全対策強化を図ります。

●令和7年度 麻里布駐車場改修事業 15,030千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
指定管理者納付金	12,844	12,844	0
由宇駅前・神代駅前駐車場使用料	1,304	1,466	△162

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額
三笠橋・麻里布・西口送迎用・東口自動二輪車等駐車場管理費	3,578	2,386	1,192
由宇駅前・神代駅前駐車場管理費	520	652	△132
麻里布駐車場改修事業	15,030	0	15,030

4 参 考 资 料

令和 7 年度会計別予算規模一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	82,400,000	81,000,000	1,400,000	1.7
特別会計	35,688,700	36,646,100	△ 957,400	△ 2.6
土地取得事業特別会計	601,000	601,000	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	3,102,000	3,164,000	△ 62,000	△ 2.0
国民健康保険特別会計	15,542,000	15,985,000	△ 443,000	△ 2.8
介護保険特別会計	15,634,000	16,151,000	△ 517,000	△ 3.2
周東食肉センター事業特別会計	219,000	180,000	39,000	21.7
観光施設運営事業特別会計	36,700	25,800	10,900	42.2
錦帯橋管理特別会計	201,600	215,200	△ 13,600	△ 6.3
市場事業特別会計	330,200	308,800	21,400	6.9
駐車場事業特別会計	22,200	15,300	6,900	45.1
合 計	118,088,700	117,646,100	442,600	0.4

令和7年度一般会計歳入財源別の状況

(単位：千円)

区分	歳入科目	令和7年度		令和6年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	
自主財源	市 税	18,974,598	23.0	18,204,059	22.5	4.2
	分担金及び負担金	140,509	0.2	153,107	0.2	△ 8.2
	使用料及び手数料	1,131,339	1.4	1,144,495	1.4	△ 1.1
	財産収入	300,781	0.4	181,036	0.2	66.1
	寄附金	195,003	0.2	165,003	0.2	18.2
	繰入金	5,338,220	6.5	5,200,632	6.4	2.6
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	1,514,439	1.8	903,973	1.1	67.5
	計	27,594,890	33.5	25,952,306	32.0	6.3
依存財源	地方譲与税	706,332	0.9	731,532	0.9	△ 3.4
	利子割交付金	31,000	0.0	10,000	0.0	210.0
	配当割交付金	114,000	0.1	76,000	0.1	50.0
	株式等譲渡所得割交付金	117,000	0.2	69,000	0.1	69.6
	法人事業税交付金	280,000	0.3	262,000	0.3	6.9
	地方消費税交付金	3,295,000	4.0	2,956,000	3.6	11.5
	ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0	20,000	0.0	△ 15.0
	環境性能割交付金	87,000	0.1	100,000	0.1	△ 13.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	2,543,000	3.1	2,513,000	3.1	1.2
	地方特例交付金	117,000	0.2	649,000	0.8	△ 82.0
	地方交付税	17,655,000	21.4	16,808,000	20.8	5.0
	交通安全対策特別交付金	12,860	0.0	13,999	0.0	△ 8.1
	国庫支出金	17,639,417	21.4	15,352,160	19.0	14.9
	県支出金	5,352,401	6.5	4,826,603	6.0	10.9
	市 債	6,838,100	8.3	10,660,400	13.2	△ 35.9
	計	54,805,110	66.5	55,047,694	68.0	△ 0.4
歳入合計		82,400,000	100.0	81,000,000	100.0	1.7

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

令和 7 年度 一般

	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業 費	07 商 工 費	08 土 木 費
01 報 酬	147,551	428,941	496,911	109,525		37,137	16,112	32,234
02 給 料	39,017	1,336,538	817,839	502,410	3,305	258,443	131,194	801,053
03 職 員 手 当 等	74,749	1,255,681	608,712	319,152	2,658	159,213	89,291	488,989
04 共 済 費	52,383	554,484	348,071	182,957	1,350	89,167	47,174	269,156
05 災 害 補 償 費		160						
06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
07 報 償 費	200	78,928	11,286	26,521	100	11,774	3,860	10,268
08 旅 費	15,408	42,389	19,189	3,648	257	1,629	8,870	10,273
09 交 際 費	800	3,000						
10 需 用 費	12,927	1,207,437	156,429	239,563	1,420	50,062	23,629	140,893
11 役 務 費	425	209,516	59,551	32,220	68	7,512	21,291	23,089
12 委 託 料	4,290	2,260,689	2,745,603	3,206,875	40,888	184,582	460,549	1,384,439
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,573	519,305	39,065	37,360	76	7,982	24,628	18,934
14 工 事 請 負 費		1,073,327	55,067	316,212	816	313,278	85,830	7,321,796
15 原 材 料 費		942	1,193	8,062		8,467		7,009
16 公 有 財 産 購 入 費		23,040						445,969
17 備 品 購 入 費	50	177,450	74,918	7,874		5,831	670	11,844
18 負担金、補助及び交付金	12,647	551,438	5,674,940	1,321,661	15,096	457,305	267,597	2,230,076
19 扶 助 費		311,555	11,239,132	21,490				
20 貸 付 金		42,000	10,700		3,756			
21 補償、補填及び賠償金		31,438		3,056			500	788,252
22 償還金、利子及び割引料		83,000	31,538	5,150				11
23 投 資 及 び 出 資 金				159,128				327,365
24 積 立 金		2,540,623	7,722	21,047		214,909	192,149	
25 寄 附 金								
26 公 課 費		1,404	110	1,274		147	5	350
27 繰 出 金			4,452,654			165,460	101,398	
予 備 費								
合 計	362,020	12,733,285	26,850,630	6,525,185	69,790	1,972,898	1,474,747	14,312,000

会 計 歳 出 節 別 調

(単位：千円)

09 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	令和7年度 当初予算額	構 成 比 (%)	令和6年度 当初予算額	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
111,511	634,227					2,014,149	2.4	1,755,534	2.2	14.7
	430,770					4,320,569	5.2	4,294,831	5.3	0.6
	509,709					3,508,154	4.3	3,457,023	4.3	1.5
	257,826					1,802,568	2.2	1,756,265	2.2	2.6
5,000	30					5,190	0.0	5,190	0.0	0.0
43,359	44,406					230,702	0.3	231,026	0.3	△0.1
231	32,190	112				134,196	0.2	122,315	0.2	9.7
	200					4,000	0.0	3,300	0.0	21.2
37,756	756,081	1,405				2,627,602	3.2	2,694,310	3.3	△2.5
6,034	51,854					411,560	0.5	383,236	0.5	7.4
168,785	2,082,626	29,800				12,569,126	15.3	11,620,430	14.3	8.2
3,985	138,619	180				791,707	1.0	439,714	0.5	80.1
9,224	2,813,106	191,350				12,180,006	14.8	10,358,080	12.8	17.6
220	342	350				26,585	0.0	27,681	0.0	△4.0
						469,009	0.6	288,021	0.4	62.8
119,369	376,958					774,964	0.9	488,135	0.6	58.8
2,138,589	229,967					12,899,316	15.7	13,742,196	17.0	△6.1
	61,394					11,633,571	14.1	10,762,043	13.3	8.1
	30,060			13,574		100,090	0.1	90,577	0.1	10.5
24,000	1,298					848,544	1.0	538,954	0.7	57.4
			6,599,609			6,719,308	8.2	5,867,423	7.2	14.5
						486,493	0.6	730,324	0.9	△33.4
	3,830					2,980,280	3.6	6,401,248	7.9	△53.4
2,499	608					6,397	0.0	7,045	0.0	△9.2
	36,402					4,755,914	5.8	4,835,099	6.0	△1.6
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.1	0.0
2,670,562	8,492,503	223,197	6,599,609	13,574	100,000	82,400,000	100.0	81,000,000	100.0	1.7

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

令和 7 年度 一般会計

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人 件 費	313,700	3,475,559	2,271,533	1,114,044	7,313	543,960	283,771	1,542,763
2 物 件 費	35,473	4,058,279	447,602	3,425,861	41,379	199,269	486,228	699,526
3 維 持 補 修 費		239,819	22,578	190,651	2,146	83,314	62,841	591,000
4 扶 助 費		411,725	13,833,444	21,490				
5 補 助 費 等	12,847	753,554	5,647,490	1,348,003	15,196	334,561	272,332	2,301,348
6 普通建設事業費		1,211,726	156,907	314,989		431,425	76,028	9,177,363
(1)補 助 事 業 費		851,735	39,600	89,598		83,500	38,170	7,537,015
(2)単 独 事 業 費		359,991	117,307	225,391		347,925	37,858	1,640,348
7 災害復旧事業費								
(1)補 助 事 業 費								
(2)単 独 事 業 費								
8 公 債 費								
9 積 立 金		2,540,623	7,722	21,047		214,909	192,149	
10 投資及び出資金 ・ 貸 付 金		42,000	10,700	89,100	3,756			
11 繰 出 金			4,452,654			165,460	101,398	
12 前年度繰上充用金								
13 予 備 費								
合 計	362,020	12,733,285	26,850,630	6,525,185	69,790	1,972,898	1,474,747	14,312,000

性質別経費の目的別分類表

(単位：千円)

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	令和6年度 当初予算額	構成比 (%)	増減率 (%)
116,511	1,832,562					11,501,716	14.0	11,167,929	13.8	3.0
177,565	2,593,409					12,164,591	14.8	10,939,375	13.5	11.2
63,992	271,801					1,528,142	1.9	1,502,594	1.8	1.7
	62,726					14,329,385	17.4	13,258,630	16.4	8.1
2,208,934	276,597					13,170,862	16.0	13,025,316	16.1	1.1
103,560	3,385,116					14,857,114	18.0	13,214,877	16.3	12.4
15,844	844,625					9,500,087	11.5	7,651,253	9.4	24.2
87,716	2,540,491					5,357,027	6.5	5,563,624	6.9	△ 3.7
		223,197				223,197	0.2	329,617	0.4	△ 32.3
		111,600				111,600	0.1	142,020	0.2	△ 21.4
		111,597				111,597	0.1	187,597	0.2	△ 40.5
			6,599,609			6,599,609	8.0	5,748,838	7.1	14.8
	3,830					2,980,280	3.6	6,401,248	7.9	△ 53.4
	30,060			13,574		189,190	0.2	476,477	0.6	△ 60.3
	36,402					4,755,914	5.8	4,835,099	6.0	△ 1.6
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.1	
2,670,562	8,492,503	223,197	6,599,609	13,574	100,000	82,400,000	100.0	81,000,000	100.0	1.7

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

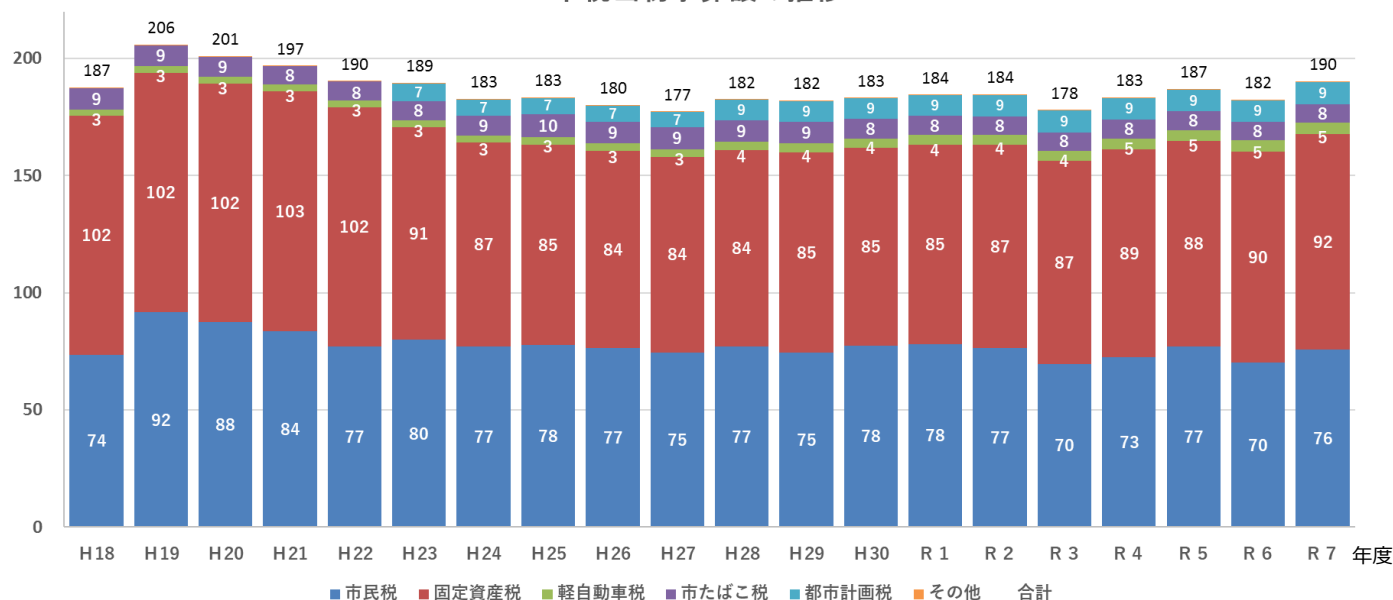
市 税 調 定 及 び 収 入 見 込 額 一 覧 表

(単位：千円)

区 分		令和7年度（当初）			令和6年度（当初）			対前年度比較				
		調定見込額	収入見込額 (当初予算額)	収納率（%）	調定見込額	収入見込額 (当初予算額)	収納率（%）	調定見込増減額	伸率（%）	収入見込増減額 (当初予算額)	伸率（%）	
市 民 税		7,797,366	7,571,300	97.1	7,240,906	7,002,900	96.7	556,460	7.7	568,400	8.1	
	現年課税分	7,584,908	7,512,300	99.0	7,020,806	6,944,900	98.9	564,102	8.0	567,400	8.2	
	滞納繰越分	212,458	59,000	27.8	220,100	58,000	26.4	△ 7,642	△ 3.5	1,000	1.7	
	個 人		6,633,632	6,418,300	96.8	6,171,640	5,947,900	96.4	461,992	7.5	470,400	7.9
		現年課税分	6,431,874	6,362,300	98.9	5,963,840	5,892,900	98.8	468,034	7.8	469,400	8.0
		滞納繰越分	201,758	56,000	27.8	207,800	55,000	26.5	△ 6,042	△ 2.9	1,000	1.8
	法 人		1,163,734	1,153,000	99.1	1,069,266	1,055,000	98.7	94,468	8.8	98,000	9.3
		現年課税分	1,153,034	1,150,000	99.7	1,056,966	1,052,000	99.5	96,068	9.1	98,000	9.3
		滞納繰越分	10,700	3,000	28.0	12,300	3,000	24.4	△ 1,600	△ 13.0	0	0.0
固 定 資 産 税		9,411,618	9,185,000	97.6	9,236,093	9,003,000	97.5	175,525	1.9	182,000	2.0	
純固定資産税		9,273,302	9,047,000	97.6	9,094,896	8,862,000	97.4	178,406	2.0	185,000	2.1	
	現年課税分	9,053,493	8,986,000	99.3	8,868,796	8,802,000	99.2	184,697	2.1	184,000	2.1	
	滞納繰越分	219,809	61,000	27.8	226,100	60,000	26.5	△ 6,291	△ 2.8	1,000	1.7	
	交 付 金 (現年課税分)	138,316	138,000	99.8	141,197	141,000	99.9	△ 2,881	△ 2.0	△ 3,000	△ 2.1	
軽 自 動 車 税		496,094	483,000	97.4	486,773	476,000	97.8	9,321	1.9	7,000	1.5	
環境性能割	(現年課税分)	33,758	33,000	100.0	29,966	29,000	100.0	3,792	12.7	4,000	13.8	
	種 別 割		462,336	450,000	97.3	456,807	447,000	97.9	5,529	1.2	3,000	0.7
		現年課税分	452,154	448,000	99.1	449,207	445,000	99.1	2,947	0.7	3,000	0.7
		滞納繰越分	10,182	2,000	19.6	7,600	2,000	26.3	2,582	34.0	0	0.0
市 た ば こ 税 (現年課税分)		800,000	800,000	100.0	800,000	800,000	100.0	0	0.0	0	0.0	
入 湯 税 (現年課税分)		7,000	7,000	100.0	7,000	7,000	100.0	0	0.0	0	0.0	
都 市 計 画 税		952,429	928,030	97.4	940,734	915,000	97.3	11,695	1.2	13,030	1.4	
	現年課税分	930,597	922,030	99.1	916,434	909,000	99.2	14,163	1.5	13,030	1.4	
	滞納繰越分	21,832	6,000	27.5	24,300	6,000	24.7	△ 2,468	△ 10.2	0	0.0	
旧法による税 (軽自動車税)		956	268	28.0	600	159	26.5	356	59.3	109	68.6	
	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	956	268	28.0	600	159	26.5	356	59.3	109	68.6	
市 税 合 計		19,465,463	18,974,598	97.5	18,712,106	18,204,059	97.3	753,357	4.0	770,539	4.2	
	現年課税分	19,000,226	18,846,330	99.2	18,233,406	18,077,900	99.1	766,820	4.2	768,430	4.3	
	滞納繰越分	465,237	128,268	27.6	478,700	126,159	26.4	△ 13,463	△ 2.8	2,109	1.7	

億円

市税当初予算額の推移



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,798,000千円 （A）

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 27,585,739千円 （B）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（令和７年度）】

（単位：千円）

経 費 区 分		経 費	財 源 内 訳				
社 会 保 障 施 策	事 業 名		特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化 分)	その他
1 社会福祉	(1) 障 害 者 福 祉 事 業	4,321,777	2,871,614	0	67,041	175,177	1,207,945
	(2) 高 齢 者 福 祉 事 業	880,800	29,686	0	47,937	101,724	701,453
	(3) 児 童 福 祉 事 業	10,619,989	6,703,875	17,000	208,962	467,361	3,222,791
	(4) 母 子 福 祉 事 業	126,859	64,372	0	1,013	7,786	53,688
	(5) 生 活 保 護 扶 助 事 業	2,601,067	2,034,386	0	15,000	69,872	481,809
	(6) そ の 他 （社会福祉）	278,161	59,619	0	4,039	27,168	187,335
	（ 小 計 ）	(18,828,653)	(11,763,552)	(17,000)	(343,992)	(849,088)	(5,855,021)
2 社会保険	(1) 介 護 保 険 事 業	2,476,291	127,264	0	0	297,513	2,051,514
	(2) 国 民 健 康 保 険 事 業	1,260,423	523,119	0	0	93,381	643,923
	(3) そ の 他 （社会保険）	256,927	0	0	0	32,540	224,387
	（ 小 計 ）	(3,993,641)	(650,383)	(0)	(0)	(423,434)	(2,919,824)
3 保健衛生	(1) 高 齢 者 医 療 事 業	2,937,355	490,829	0	1,987	309,606	2,134,933
	(2) 病 院 事 業	765,640	0	0	0	96,970	668,670
	(3) 疾 病 予 防 対 策 事 業	650,926	11,523	0	80	80,972	558,351
	(4) 医 療 提 供 体 制 確 保 事 業	199,851	29,116	0	29,133	17,932	123,670
	(5) そ の 他 （保健衛生）	209,673	51,755	0	0	19,998	137,920
	（ 小 計 ）	(4,763,445)	(583,223)	(0)	(31,200)	(525,478)	(3,623,544)
合 計		(B) 27,585,739	12,997,158	17,000	375,192	(A) 1,798,000	12,398,389

令和7年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			令和7年度 当初予算額 C	令和6年度 当初予算額 D	増減額 E(=A-B)	増減率 F(=E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	53,804	81,547	0.1%	0.1%	▲ 27,743	▲34.0%
第8条(民生安定施設の助成)	396,713	526,471	0.5%	0.6%	▲ 129,758	▲24.6%
防衛施設周辺整備統合事業費補助金	0	0	0.0%	0.0%	0	
防衛施設周辺補償事業費補助金	3,720,829	1,813,109	4.5%	2.2%	1,907,720	105.2%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	1,250,000	1,200,000	1.5%	1.5%	50,000	4.2%
米空母艦載機部隊配備等特別交付金	1,346,251	1,346,251	1.6%	1.7%	0	0.0%
(小 計)	(6,767,597)	(4,967,378)	(8.2%)	(6.1%)	(1,800,219)	(36.2%)
建設関係以外	22,003	19,564	0.0%	0.0%	2,439	12.5%
(合 計)	(6,789,600)	(4,986,942)	(8.2%)	(6.2%)	(1,802,658)	(36.1%)
国有提供施設等所在市助成交付金	2,543,000	2,513,000	3.1%	3.1%	30,000	1.2%
(総 計)	(9,332,600)	(7,499,942)	(11.3%)	(9.3%)	(1,832,658)	(24.4%)
一般会計 予算規模	82,400,000	81,000,000	100.0%	100.0%	1,400,000	1.7%

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	当初予算額 G	構成比 H	当初予算額 I	構成比 J
防衛(歳入) ㊦	6,789,600		4,986,942	
国庫支出金	17,639,417	38.5%	15,352,160	32.5%
普通建設補助事業費 (防衛補助)	5,610,956	59.1%	3,392,096	44.3%
普通建設補助事業費	9,500,087		7,651,253	
防衛補助事業費	9,037,837	11.0%	6,594,254	8.1%
予算総額 ㊦	82,400,000		81,000,000	

令和7年度 基地関係国庫補助事業等調

(当初予算)

(単位:千円)

事業名	全体事業費 A	左の補助／単独事業費の内訳										左の財源内訳				全体事業費に占める 一般財源 M=(H+L)
		補助事業費 (基金充当含む) B	補助事業費 (国庫充当のみ) C	国費 D	補助率・充当率 E(=D/C)	左の財源内訳			単独事業費 I	左の財源内訳						
						市債 F	その他 G	一般財源 H(=B-D-F-G)		市債 J	その他 K	一般財源 L				
第3条(障害防止工事の助成)	(90,464)	(67,255)	(67,255)	(53,804)	(80.0%)				(23,209)			(23,209)	(36,660)			
1 愛宕地区排水施設改修事業	90,464	67,255	67,255	53,804	80.0%				23,209			23,209	36,660			
第8条(民生安定施設の助成)	(585,774)	(532,374)	(532,374)	(396,713)	(74.5%)	(75,600)			(53,400)	(48,200)		(5,200)	(65,261)			
1 昭和町衛生線改良事業	62,486	60,786	60,786	42,550	70.0%				1,700			1,700	19,936			
2 楠中津線改良事業	403,577	352,377	352,377	272,757	77.4%	75,600			51,200	48,200		3,000	7,020			
3 藤生町3号線改良事業	57,963	57,963	57,963	40,574	70.0%								17,389			
4 今津川船溜り航路浚渫事業	61,748	61,248	61,248	40,832	66.7%				500			500	20,916			
防衛施設周辺整備統合事業																
防衛施設周辺補償事業	(4,683,962)	(4,412,000)	(4,412,000)	(3,720,829)	(84.3%)	(561,200)			(271,962)	(177,400)		(94,562)	(224,533)			
1 いこいと学びの交流テラス整備事業	4,450,202	4,180,240	4,180,240	3,547,009	84.9%	561,200			269,962	177,400		92,562	164,593			
2 いこいと学びの交流テラスアクセス道路整備事業	233,760	231,760	231,760	173,820	75.0%				2,000			2,000	59,940			
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	(2,241,878)	(2,228,078)	(2,228,078)	(1,250,000)	(97.4%)		(824,253)		(13,800)			(13,800)	(167,625)			
1 市民協働施設整備事業	93,383	93,383	44,206	44,206	100.0%			44,421					4,756			
2 福祉科学習施設事業	304,490	304,490	280,332	280,332	100.0%			24,158								
3 子育て支援事業	99,668	99,668	50,000	50,000	100.0%			49,668								
4 農業農村整備事業	16,482	15,182	15,182	13,663	90.0%				1,300			1,300	2,819			
5 漁港施設整備事業	79,900	75,900	75,900	68,310	90.0%				4,000			4,000	11,590			
6 道路橋りょう施設整備事業	124,000	120,000	120,000	108,000	90.0%				4,000			4,000	16,000			
7 河川・排水路整備事業	39,200	37,700	37,700	33,930	90.0%				1,500			1,500	5,270			
8 公園整備事業	69,231	66,231	66,231	59,606	90.0%				3,000			3,000	9,625			
9 文教施設整備事業	313,884	313,884	122,372	120,134	98.2%			191,512					2,238			
10 教育振興支援事業	1,101,640	1,101,640	471,819	471,819	100.0%			514,494					115,327			
再編関連特別事業	(856,620)	(856,620)						(717,255)					(139,365)			
1 安心安全対策事業	1,353	1,353						1,353								
2 子育て支援事業	341,595	341,595						341,595								
3 感染症対策事業	372,795	372,795						252,755					120,040			
4 学校施設等整備事業	140,877	140,877						121,552					19,325			
米空母艦載機部隊配備等特別事業	(1,578,403)	(1,564,388)	(1,362,093)	(1,346,251)	(98.8%)			(202,595)	(14,015)			(14,015)	(29,557)			
1 市民協働施設	24,701	19,376	19,376	17,438	90.0%								7,263			
2 基地周辺まちづくり事業	155	155						155								
3 地域医療推進	85,071	85,071	42,450	42,150	99.3%			42,921								
4 道路橋りょう施設	117,300	115,300	115,300	103,770	90.0%				2,000			2,000	13,530			
5 河川・排水路事業	517,763	512,763	401,000	401,000	100.0%			111,763	5,000			5,000	5,000			
6 公園施設	21,236	20,736	20,736	18,662	90.0%				500			500	2,574			
7 にぎわい創出施設	733,547	732,357	721,101	721,101	100.0%			11,256	1,190			1,190	1,190			
8 教育施設	78,630	78,630	42,130	42,130	100.0%			36,500								
小計	10,037,101	9,660,715	7,657,484	6,767,597	88.4%	636,800	1,744,103	512,215	376,386	225,600		150,786	663,001			
上記以外	(31,573)	(31,573)	(31,573)	(22,003)	(69.7%)			(9,570)					(9,570)			
1 施設区域取得等事務委託金	2,860	2,860	2,860	2,860	100.0%											
2 騒音防止施設維持管理費	28,713	28,713	28,713	19,143	66.7%			9,570					9,570			
合計	10,068,674	9,692,288	7,689,037	6,789,600	88.3%	636,800	1,744,103	521,785	376,386	225,600		150,786	672,571			
国有提供施設等所在市助成交付金				(2,543,000)												
1 国有提供施設等所在市助成交付金				2,224,000												
2 施設等所在市調整交付金				319,000												
総計				9,332,600												

※前ページ「基地関係国庫支出金調」のA列の内訳が、当表D列となります。
※当表は、補助金及び交付金を直接充当する事業だけでなく、基金充当事業等も計上しています。

合併支援の状況

○合併特例債

まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く20年間に限り、その財源として借り入れることができる地方債です。合併特例債は対象事業費の95%に充当され、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

なお、合併特例債は、令和7年度が発行期限となります。

令和7年度		(単位：千円)
事業名	事業費	特例債
錦川鉄道輸送対策事業費補助金	15,150	14,300
美和病院建設事業費出資金	89,100	89,100
資源化处理施設管理運営費（リサイクルプラザ）	67,977	62,600
新市1号線改良事業	27,945	26,200
無電柱化推進計画事業	115,850	110,000
新岩国駅前広場改修事業	407,305	245,800
楠中津線改良事業	403,577	123,800
吉香公園維持管理費	6,686	6,300
いこいと学びの交流テラス整備事業	4,819,537	1,002,900
防災行政無線整備事業	54,450	51,700
小学校空調設備整備事業	118,624	108,900
小学校トイレ改修事業	375,370	311,600
学校統合整備事業	100,787	74,300
中学校施設整備費	107,774	101,900
中学校空調設備整備事業	36,078	28,600
中学校トイレ改修事業	278,084	232,200
旧目加田家住宅整備事業	74,847	37,400
公民館整備事業	1,298,407	1,214,400
岩国市博物館整備事業	56,573	43,600
計	8,454,121	3,885,600

令和7年度給与費明細書集計表

(単位：千円)

区分	会 計 名	職員数 (人)	給 与			費	共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当				
長等	一 般 会 計	2		21,000	25,136		5,037	51,173	
議員	一 般 会 計	27	145,567		50,219		38,713	234,499	
その他	一 般 会 計	43	23,914	14,646	21,287		3,019	62,866	
特別	職 合 計 (A)	72	169,481	35,646	96,642		46,769	348,538	
一 般	一 般 会 計	(980) 1,053	1,585,116	4,284,923	3,311,342		1,745,663	10,927,044	
	後 期 高 齢 者 医 療	6		19,368	11,026		5,572	35,966	
	国 民 健 康 保 険	(12) 22	20,441	87,620	56,725		31,137	195,923	
	介 護 保 険	(53) 41	118,183	149,815	134,785		73,074	475,857	
職	錦 帯 橋 管 理	7		29,543	21,189		9,868	60,600	
	市 場 事 業	2		8,064	3,830		2,645	14,539	
	特 別 会 計 合 計	(65) 78	138,624	294,410	227,555		122,296	782,885	
	一 般 職 合 計 (B)	(1,045) 1,131	1,723,740	4,579,333	3,538,897		1,867,959	11,709,929	
総 計	(A) + (B)	(1,045) 1,203	1,893,221	4,614,979	3,635,539		1,914,728	12,058,467	

() は短時間勤務職員数の外書き

令和7年度 基金の状況

(1) 積立基金

(単位：千円)

名 称	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中 増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	8,830,905	38,560	2,493,000	6,376,465
減債基金	3,390,626	17,692	774,132	2,634,186
国際交流基金	116,054	584	9,207	107,431
職員退職手当基金	219,700	263,447		483,147
公共施設等総合管理基金	5,490,913	27,325	169,644	5,348,594
鉄道経営対策事業基金	10,100			10,100
一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	419,622	2,003	30,000	391,625
ひとづくり・まちづくり基金	59,682	305	6,300	53,687
防犯設備基金	99,968	44,421	44,206	100,183
子育て支援基金	1,722,569	58,614	381,649	1,399,534
学校空調設備整備基金	53,569	303	37,934	15,938
日米交流基金	205,500	101,289	143,936	162,853
学校給食運営基金	1,331,684	479,130	430,794	1,380,020
いこいと学びの交流テラス運営基金		280,663	23,827	256,836
安心・安全な社会づくり基金	3,451	18	1,335	2,134
感染症拡大防止基金	49,624	355	20,000	29,979
ポンプ場整備基金	332,083	406,233	106,530	631,786
学校給食施設管理運営基金	306,063	1,613	112,142	195,534
基地周辺まちづくり基金	24,440	155		24,595
看護師等確保対策基金	59,106	42,921	42,150	59,877
にぎわい創出施設整備基金	2,014,216	732,357		2,746,573
英語交流センター運営基金	59,725	42,635	35,870	66,490
社会福祉基金	1,543,775	7,722	22,300	1,529,197
水源かん養基金	5,346	28	701	4,673
旧真水苑解体等基金	202,308	21,019	150	223,177
森林環境整備基金	505,714	214,909	255,087	465,536
玖珂瀬田工業団地管理基金	9,760	53	3,198	6,615
テクノポート周東工業団地整備基金	63	1		64
ふるさと応援基金	384,597	192,095	176,128	400,564
伊藤進教育振興基金	45,727	232	3,377	42,582
学校施設整備基金	16,181	2,521		18,702
芸術文化振興基金	30,721	154		30,875
青少年健全育成基金	50,000			50,000
奨学基金	188,179	923	14,623	174,479
小 計（一般会計）	27,781,971	2,980,280	5,338,220	25,424,031
国民健康保険基金	2,255,935	11,281	167,353	2,099,863
介護給付費準備基金	1,331,007	6,279	96,574	1,240,712
観光施設基金	78,540	402	11,227	67,715
錦帯橋基金	1,396,341	32,469		1,428,810
市場事業基金	154,968	829	35,234	120,563
駐車場基金	63,771	319	7,725	56,365
小 計（特別会計）	5,280,562	51,579	318,113	5,014,028
合 計	33,062,533	3,031,859	5,656,333	30,438,059

※本郷診療所基金は令和7年度から病院事業会計に移管されたため、本表からは除外（令和6年度末現在高見込額＝25,665千円）

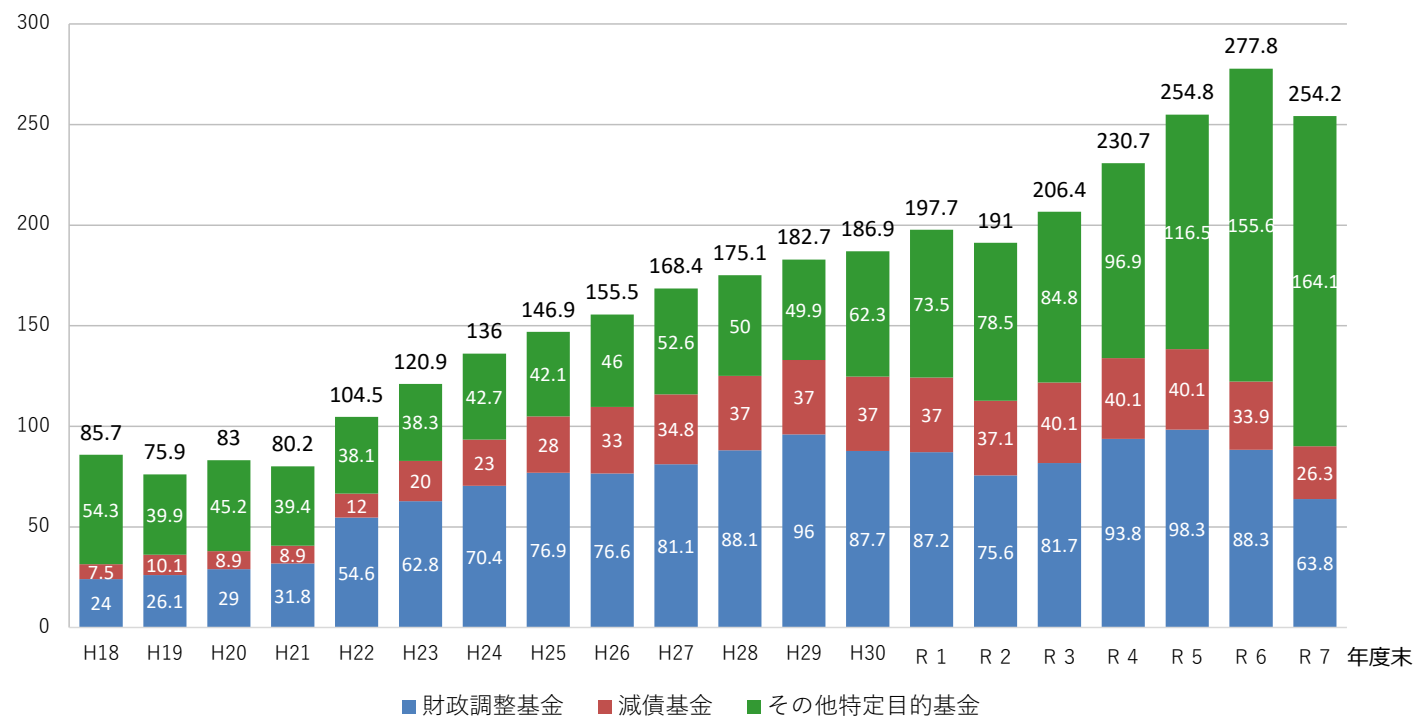
(2) 運用基金

(単位：千円)

名 称	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中 増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
土地開発基金	923,264	1,000		924,264
県収入証紙調達基金	5,000			5,000
合 計	928,264	1,000		929,264

億円

一般会計基金年度末現在高の推移



※特別会計の基金及び運用基金は除く。

※令和5年度までは決算額。令和6年度、令和7年度は見込額。

令和 7 年 度 地 方 債 の 状 況

(単位：千円)

会 計 名	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年度中増減見込額		令和 7 年度末 現在高見込額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	62,129,336	6,838,100	6,250,447	62,716,989
特 別 会 計	1,380,977	82,100	220,288	1,242,789
周東食肉センター事業	842,103	34,600	93,406	783,297
市 場 事 業	538,874	47,500	126,882	459,492
合 計	63,510,313	6,920,200	6,470,735	63,959,778

主な財政指標

○財政分析指標

※地方財政状況調査(普通会計)による

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模 (千円)	35,066,456	35,711,541	36,832,846	36,289,459	37,025,238
実質収支比率 (%)	3.5	3.3	6.5	6.5	2.9
財政力指数	0.576	0.576	0.561	0.553	0.542
経常収支比率 (%)	92.2	92.9	90.2	92.9	92.1

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、実質収支比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値です。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標としています。

○健全化判断比率

※決算に基づく確報値による

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	4.1	3.9	4.2	4.3	4.5
将来負担比率 (%)	1.7	7.0	—	—	—

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど資金繰りが厳しいものとなります。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の財政が圧迫されます。